

学則変更の趣旨等を記載した書類

目次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性・・・・・・・・・・・・P. 2
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容・・・・・・・・P. 9

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

収容定員変更を行うのは、法学部法律学科・国際企業関係法学科・政治学科、経済学部経済学科、商学部経営学科・商業・貿易学科、理工学部数学科・物理学科・都市環境学科・精密機械工学科・電気電子情報通信工学科・応用化学科・経営システム工学科・情報工学科・生命科学科・人間総合理工学科、文学部人文社会学科、総合政策学部国際政策文化学科であり、定員の変更については、下表のとおりである。

収容定員変更内容		(人)	
学部名称	学科名称	入学定員	収容定員
法学部	法律学科	882 (840)	3,528 (3,360)
	国際企業関係法学科	168 (160)	672 (640)
	政治学科	389 (370)	1,556 (1,480)
経済学部	経済学科	467 (370)	1,868 (1,480)
	経済情報システム学科	180	720
	国際経済学科	265	1,060
	公共・環境経済学科	150	600
商学部	経営学科	350 (320)	1,400 (1,280)
	会計学科	367	1,468
	商業・貿易学科	323 (295)	1,292 (1,180)
	金融学科	130	520
理工学部	数学科	70 (65)	280 (260)
	物理学科	70 (65)	280 (260)
	都市環境学科	90 (80)	360 (320)
	精密機械工学科	145 (130)	580 (520)
	電気電子情報通信工学科	135 (125)	540 (500)
	応用化学科	145 (130)	580 (520)
	経営システム工学科	115 (105)	460 (420)
	情報工学科	100 (90)	400 (360)
	生命科学科	75 (70)	300 (280)
	人間総合理工学科	75 (70)	300 (280)
文学部	人文社会学科	990 (900)	3,960 (3,600)
総合政策学部	政策科学科	150	600
	国際政策文化学科	150 (100)	600 (400)
合計		5,981 (5,527)	23,924 (22,108)

※太字は、収容定員変更をする学科。()は、申請時の各定員。

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

（1）中央大学の概要及び経緯

中央大学（以下、「本学」という。）は、明治18年に、建学の精神に「實地應用ノ素ヲ養フ」を掲げ、「英吉利法律学校」として設置された。この建学の精神は、昭和50年に改めてこれを自らの使命と位置付け、中央大学学則第2条において「本大学の使命」として「本大学は、その伝統及び私立大学としての特性を生かしつつ、教育基本法の本質に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」と定め、現在に引き継がれている。

昭和24年に、新制大学として、4学部（法学部、経済学部、商学部、工学部）体制で始まった本学は、その後、文学部（昭和26年）の設置、工学部の理工学部（昭和37年）への改組、総合政策学部（平成5年）の設置、既存学部による新学科設置、学科名称の変更などによる学部教育の充実、また、それらの学問分野の深奥を極めるために、大学院研究科の増設を果たしてきた。さらに、専門職大学院についても平成14年の国際会計研究科（アカウンティングスクール）の設置をはじめ、平成16年には法科大学院（ロースクール）を、平成20年には戦略経営研究科（ビジネススクール）をそれぞれ設置し、学術の分野の整備拡張はもとより、専門性が求められる職業に呼応する教育研究機関を整えてきた。その結果、現在では6学部10研究科、10の研究所・研究機関を擁する総合大学へと発展し、大学を取り巻く様々な環境の変化、時代のニーズに対応し、個性豊かな人材の育成を通じた文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献するという使命の下に、幅広い教養と異文化に対する理解力・コミュニケーション能力を基礎とする豊かな感性と人間力を備え、高度な専門性を有し国際社会に貢献できる人材を育成してきた。

こうした取組みは、次の入学志願者及び就職者数においてみられるように、社会から一定の評価が得られてきたといえる。

（2）収容定員変更の必要性

収容定員変更を計画する学部・学科の過去5年間（理工学部人間総合理工学科は4年間）の平均志願者数及び平均志願者倍率は、法学部法律学科が10,716人（12.75倍）、国際企業関係法学科が1,647人（10.29倍）、政治学科が2,945人（7.95倍）、経済学部経済学科が8,497人（23.76倍）、商学部経営学科が4,756人（14.85倍）、商業・貿易学科が2,870人（9.72倍）、理工学部数学科が1,023人（15.74倍）、物理学科が1,609人（24.75倍）、都市環境学科が1,851人（23.13倍）、精密機械工学科が2,979人（22.91倍）、電気電子情報通信工学科が2,451人（19.60倍）、応用化学学科が3,042人（23.39倍）、経営システム工学科が1,800人（17.14倍）、情報工学科が2,285人（25.38倍）、生命科学が1,580人（22.56倍）、人間総合理工学科が993人（14.18倍）、文学部が13,370人（14.85倍）、総合政策学部国際政策文化学科が2,190人（21.89倍）である（資料1）。

このように、本学は、大学を取り巻く環境が様々に変化するなかでも受験生のニーズを的確とらえ多くの志願者を得ており、高志願倍率を継続的に維持している。この数値は、本学の社会的役割への期待とこれまでの実績に対する信頼に裏付けられたものと認識している。その信頼の背景には、各学部が、それぞれ求める人材像を明確にしたアドミッション・ポリシーを掲げ、永年にわたり、社会や志願者の多様なニーズに応えるため、きめ細やかな入学試験制度を展開してきたという実態がある。

具体的には、学力考査を中心に実施する入学試験には、「一般入試」「統一入試」「大学入試センター試験利用入試（単独方式、併用方式）」があるが、「大学入試センター試験利用入試（単独方式）」以外の入試では、教科選択制（三教科型、四教科型など）を採用するほか、受験地の選択を可能としている（平成28年度は全国18箇所の試験会場で入試を実施）。また、多様な個性の採り込みを目的とする特別入試には、「自己推薦入試」「社会人特別入試」「英語運用能力特別入試、ドイツ語・

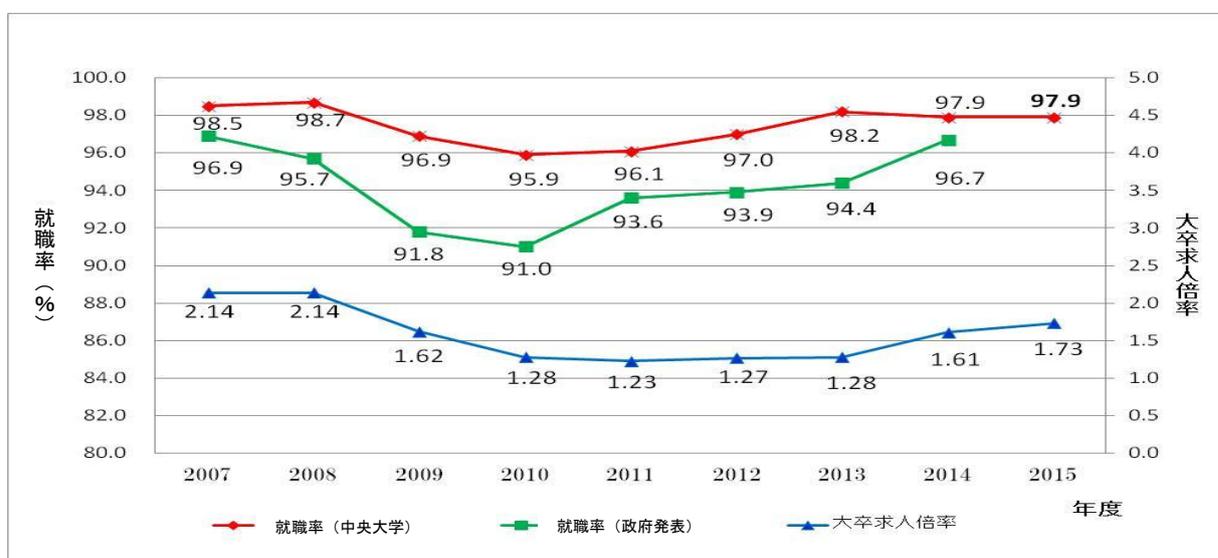
フランス語・中国語・スペイン語特別入試」「海外帰国生等特別入試」「外国人留学生入試」「スポーツ推薦入試」「指定校推薦入試」「附属高校推薦入試」「編入学試験」などを展開し、様々なバックグラウンドを持つ学生の獲得を果たし、もって、社会の負託に答えている。

例年、全学部の新入生を対象に実施している「中央大学 新入生アンケート」の設問項目「あなたは進学や受験のときに、どんなことを理由に本学を選びましたか」における「自分に適した入試制度がある」について、肯定的な回答『大きな理由になった、少しは理由になった』を選択した学生が 67.2%となっていることから、本学の受け入れ体制が、受験生のニーズに適応していることが伺える（資料2）。

次に、就職者数について、これは、本学が育成する人材と社会が求める人材の適合性を図る尺度ともいえるものであるが、前出の「中央大学 新入生アンケート」の設問項目「あなたは進学や受験のときに、どんなことを理由に本学を選びましたか」における「卒業生の就職先や就職率（就職に有利）」について、肯定的な回答『大きな理由になった、少しは理由になった』を選択した学生が79.8%となっていること、また、「各種の資格試験の合格実績や、資格試験取得に対する支援制度」では、同様の肯定的な回答が71.3%となっていることにみられるように、本学の歴史と伝統に根ざした実学教育が社会的な評価として浸透していることの現れであるといえる。

事実、就職率（就職者数÷就職希望者数）は、平成27（2015）年度において、全学部で97.9%、過去5年間の推移を見ても平成23（2011）年度96.1%、平成24（2012）年度97.0%、平成25（2013）年度98.2%、平成26（2014）年度97.9%と、平成20（2008）年のリーマンショック以降も95%を下回ることなく高水準で推移している。

就職率と大卒求人倍率の推移

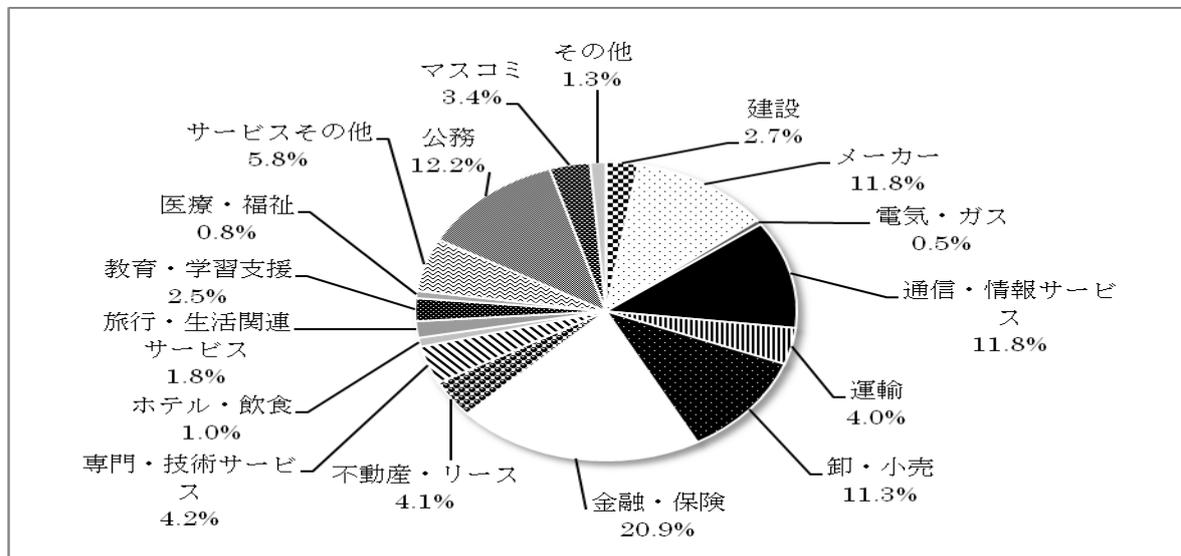


一方で、就職先に視点を転じると、以下のグラフで示すように、文系学部（法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部）においては、業種で分類すると、「金融・保険」が最も多く、全体の20.9%、次いで、「公務員」「メーカー」「通信・情報サービス」「卸・小売」となっており、社会の基幹部門にくまなく人材を輩出している。この傾向は、過去5年間に於いても大きな変化はみられない。また、理工学部については、「通信・情報サービス」が最も多く、全体の25.8%、次いで「メーカー」20.5%という結果になっている。理工学部においても、この傾向は過去5年間に於いても変わらないが、理工学部でも公務員や教員への就職を希望する学生が多く、毎年一定の割合で就職者を輩出しており、文理問わず、公務員への就職者の割合が高いことが本学の特徴のひとつとなっている。こうした実績は、本学が社会を積極的に支える人材を育成していこうとする意思

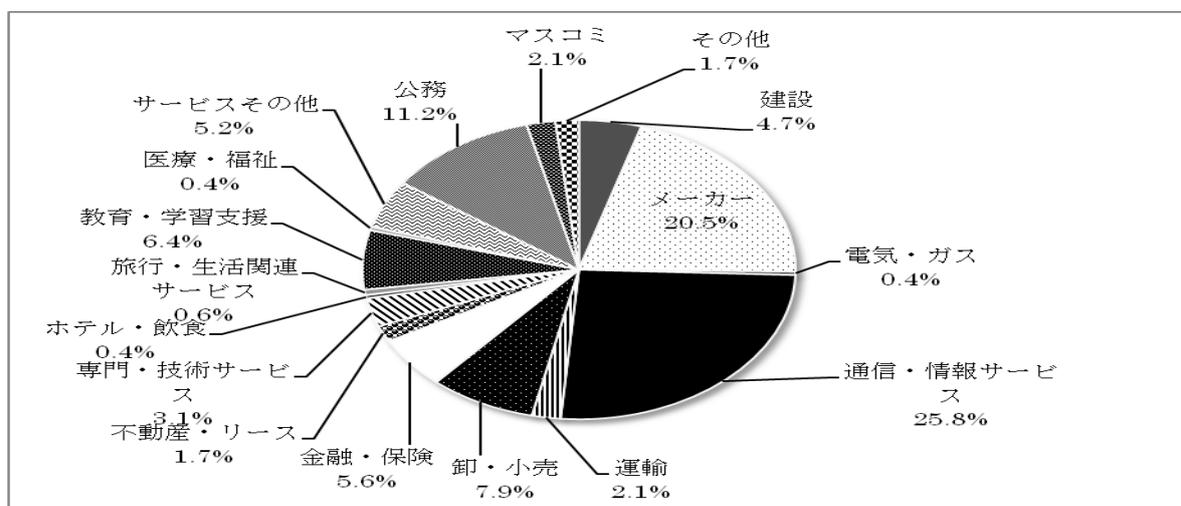
の表れであるとともに、それを社会が評価した結果であると考えている。

なお、平成27年度において、卒業生は約2,500社（団体）に就職し、平成25年度と比較して約500社増加したように、本学は社会が求める多様な人材に対し、柔軟かつきめ細やかに対応してきたといえる。

平成27年度（平成28年3月卒）文系学部の業種別就職状況



平成27年度（平成28年3月卒）理工学部の業種別就職状況



平成27年度（平成28年3月卒）学部別就職先ランキング（上位10位以内）

法学部

（人）

順位	企業名	学部計
1	東京都庁	22
2	みずほフィナンシャルグループ	17
3	りそなホールディングス	15
4	三井住友銀行	12
5	国税庁	11
6	三菱東京UFJ銀行	9

7	ワークスアプリケーションズ	8
8	損害保険ジャパン日本興亜	7
8	埼玉県庁	7
8	東京都八王子市役所	7
8	神奈川県庁	7
8	神奈川県横浜市役所	7

経済学部

(人)

順位	企業名	学部計
1	みずほフィナンシャルグループ	12
2	三菱東京UFJ銀行	10
2	三井住友銀行	10
4	国税庁	9
4	東京都庁	9
6	大和証券グループ本社	7
7	商工組合中央金庫	6
7	SMB C日興証券	6
7	りそなホールディングス	6
7	神奈川県相模原市役所	6

商学部

(人)

順位	企業名	学部計
1	みずほフィナンシャルグループ	16
2	三菱東京UFJ銀行	12
3	あいおいニッセイ同和損害保険	10
3	三井住友銀行	10
5	東日本旅客鉄道	9
6	損害保険ジャパン日本興亜	8
6	りそなホールディングス	8
8	大和証券グループ本社	7
8	ソフトバンク	7
8	国税庁	7

理工学部 (*大学院含む)

(人)

順位	企業名	学部計
1	東京都庁	16
2	東京都教育委員会	9
3	SCSK	8
3	日本電気	8
5	キヤノン	7
5	日立システムズ	7

7	東日本旅客鉄道	6
7	東日本電信電話	6
7	千葉県庁	6
7	神奈川県横浜市役所	6

文学部

(人)

順位	企業名	学部計
1	みずほフィナンシャルグループ	18
2	東京都教育委員会	9
3	三井住友銀行	6
3	東日本旅客鉄道	6
3	臨海	6
6	三菱東京UFJ銀行	5
6	エイチ・アイ・エス	5
6	日本生命保険	5
9	ジェイティービー	4
9	全日本空輸	4
9	イトーヨーカ堂	4
9	損害保険ジャパン日本興亜	4
9	日本郵便	4
9	東京都庁	4

総合政策学部

(人)

順位	企業名	学部計
1	ジェイティービー	5
1	三井住友銀行	5
3	ワークスアプリケーションズ	3
3	みずほフィナンシャルグループ	3
3	全日本空輸	3
3	自衛隊	3
7	日本放送協会	2
7	東京産業	2
7	みずほ情報総研	2
7	レイス	2
7	日本生命保険	2
7	国税庁	2
7	千葉県庁	2
7	神奈川県相模原市役所	2

なお、公務員試験についても国家公務員の過去5年（平成23年度から平成27年度まで）の実績において、法学部では平均して58人が就職しており、全学部での就職結果においては、平成23年度の79人が平成27年度には125人の就職者となっており、その数が1.58倍にもなっている。

平成27年度（平成28年3月卒）公務員学部別就職者一覧（国家公務員）（人）

試験名称	法	経済	商	理工	文	総政	文系院	理工院	総計
国家総合職	5							3	8
国家一般職	32	10	6	3	2	2			55
国税専門官	11	9	7		1	2			30
労働基準監督官	1								1
裁判所一般	10								10
法務省専門職	1				1				2
国立国会図書館一般職	2								2
自衛隊幹部候補生	5	1			2	3	2		13
入国警備官					1				1
参議院事務局総合職	2								2
財務専門官			1						1
計	69	20	14	3	7	7	2	3	125

平成27年度（平成28年3月卒）公務員学部別就職者一覧（地方公務員）（人）

試験名称	法	経済	商	理工	文	総政	文系院	理工院	総計
都道府県Ⅰ	60	15	8	23	6	4	2	9	127
特別区Ⅰ類	33	8	9	9	4	4		1	68
特別区Ⅲ類	1								1
市町村上級	74	45	22	22	27	6	3	2	201
市町村中級		2			1				3
市町村初級	2		2		1	1	1		7
警察官	9	5	3	1	1				19
警察事務官	2	2	1		2				7
消防官	3	3	1		2	1			10
臨時職員					2				2
その他地方公務員	1		1						2
計	185	80	47	55	46	16	6	12	447

国家公務員・過去の実績（就職者数）（人）

年度／学部	法	経済	商	理工	文	総政	文系院	理工院	総計
平成27(2015)	69	20	14	3	7	7	2	3	125
平成26(2014)	59	9	12	5	10	3	1	1	100
平成25(2013)	64	9	4	4	6	4	7	3	101
平成24(2012)	48	5	8	2	8		3	2	76
平成23(2011)	52	8	7	2	4	3	2	1	79
平成22(2010)	59	10	6	3	4		1		83

地方公務員・過去の実績（就職者数）

（人）

年度／学部	法	経済	商	理工	文	総政	文系院	理工院	総計
平成 27(2015)	185	80	47	55	46	16	6	12	447
平成 26(2014)	192	50	54	31	66	14	5	4	416
平成 25(2013)	145	70	49	24	45	9	11	10	363
平成 24(2012)	195	55	56	27	44	14	4	9	404
平成 23(2011)	191	57	47	30	75	8	15	14	437
平成 22(2010)	164	63	39	38	59	10	7	5	385

このように、学生募集において全国型大学を標榜する本学においては、現に前述のとおり進路・就職先についても全国型を指向し、公務員をはじめ民間企業人を全国に送り出してきた。その経験を活かして、地域経済を支える人材の育成、大学と地域の相互連携・協力を目的として、群馬県、新潟県、香川県、秋田県、栃木県の各県と本学が就職協定を結び、UIターン就職を積極的に促進することとし、地方創生という新たな社会の負託に応えようとしているところである。

これは、もとより、これら入学者数及び就職者数の実績を支えるのは、私学としての独自性を活かした教育の質的充実が前提にあることはいうまでもない。

また、本学は、冒頭にて記載したように、幅広い教養と異文化に対する理解力・コミュニケーション能力を基礎とする豊かな感性と人間力を備え、高度な専門性を有し国際社会に貢献できる人材を育成してきているが、それは、現在の教育課程においても明確に展開されている。つまり、社会の要請と教育課程との連動が担保されているとの認識を持っている。

その一例を挙げれば、従来の教育実践に加えて、全国の大学に先駆けた「アカデミック・インターンシップ」の導入（平成5年度）、学部の枠を超えて設けられた新たな知的領域を系統的・体系的に学修し、学際的な視点から専門知識の修得と問題解決能力を高めることを目的とした「ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）」の設置（平成15年度）、学部共通科目としての「短期留学プログラム」の設置（平成16年度）など、各学部の教育課程で身につける専門性に加え、こうした全学的な科目の充実により、主体的な思考力や構想力を育み、想定外の困難に処する判断力の源泉となるよう教養、知識、経験を積むとともに、協調性と創造性を併せ持つことのできるような教育プログラムを構築してきた。また、グローバル化の加速する社会において活躍できる、層の厚いグローバル人材の育成に対応すべく、文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業【タイプA・全学推進型】」（現「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業）の採択をきっかけに、全学を挙げてグローバル人材育成に取り組み、平成27年3月には中間評価結果において最高評価の「S」評価を得ている。

前出の「中央大学 新入生アンケート」の設問項目「あなたは進学や受験のときに、どんなことを理由に本学を選びましたか」における「カリキュラムや授業構成内容」について、肯定的な回答『大きな理由になった、少しは理由になった』を選択した学生が64.4%、同様に「教育関連施設や設備（図書館、情報機器など）が充実している」については64.5%と、新入生の6割以上が本学の教育内容及び教育環境に対し肯定的な評価をしている（資料2）。

これは、入学者が、本学の果たしてきた社会的役割を評価し、どのような時代背景においても、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく教育内容及び教育環境に期待していることを裏付ける根拠といえよう。

現在、急速に進展するグローバル化、少子高齢化による人口構造の変化、エネルギーや資源、食料等の供給問題、地域間の格差の広がりなどの問題が急速に浮上している中で、社会の仕組みが大きく変容し、これまでの価値観が根本的に見直されつつある。このような状況が今後長期にわたり

持続するわが国においては、このような時代に生き、社会に貢献していくために、時々の社会の負託に応えつつも、不透明さを増す社会において、これまでには想定されない事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力も必要となってくる。

その意味からも、本学に求められる社会的使命は今後いよいよ重要性を増しており、本学としても、過去・現在・未来を見据えながら、こうした社会の負託に応えるべく、質実剛健の学風の下、高等教育の根幹となる学部での教育課程の編成による学士課程教育の充実を図ってきた。このような本学と社会との関係を深く鑑みた結果、より一層、社会に有為な人材を輩出することを明らかにして、その趣旨が適正に反映される定員管理を指向することが、本学に課せられた使命と認識するに至った。

よって、今般、本学に置く法学部法律学科・国際企業関係法学科・政治学科、経済学部経済学科、商学部経営学科・商業・貿易学科、理工学部数学科・物理学科・都市環境学科・精密機械工学科・電気電子情報通信工学科・応用化学科・経営システム工学科・情報工学科・生命科学科・人間総合理工学科、文学部人文社会学科、総合政策学部国際政策文化学科において、収容定員を増加させることとしたものである。また、今回の収容定員変更の計画においては、これまで本学として必要な教員数、施設・設備を着実に充実させてきたことから、収容定員変更後も現状と同水準の教育を行うことが可能なものとなっている。

なお、今般の収容定員変更を計画する学部・学科のうち、理工学部物理学科・応用化学科・情報工学科・人間総合理工学科について、過去4年間における入学定員の超過率の平均が1.00を下回っている状況にあるが、これらの学科に関しては、合格者に対する入学手続率の割合（いわゆる、「歩留まり率」）の予想が困難な状況にある中で、本学としても特に実験・実習を伴う教育課程を整備する学科として、それぞれの教育効果を損なわないよう、入学定員の適正な管理を行うことを前提に、大幅な定員超過とならないよう慎重に精査してきたことの結果である。これらの学科については、過去5年間における志願者の動向の平均（人間総合理工学科は4年間の平均）を見ても、物理学科（1,609人）、応用化学科（3,042人）、情報工学科（2,285人）、人間総合理工学科（993人）と、それぞれ入学定員を大幅に上回る状況となっていることから、定員変更後においても十分な学生を確保することが可能であり、今後においても本学を志願する多くの受験生のニーズに対応し、本学における質の高い教育リソースを提供することで、社会に有為な人材の更なる輩出を可能とするものである。

また、本学では、こうした動きの中で、各学部の教育課程におけるコース制の導入や教育課程の改正など継続して改革を進め、平成27年秋に取り纏めた、今後10年の本学の中長期事業計画を示した『Chuo Vision2025』に基づき、教育水準の維持・向上はもちろんのこと、更なる教育の質的転換に取り組んでいる。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程、教育方法及び履修指導方法の変更内容

①法学部

本学法学部の教育研究上の目的は「法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会の様々な分野において活躍することのできる人材を養成する。」（中央大学学則第3条の2第1項第1号）と定められており、この教育研究上の目的のもと、法学部では地球的視点に立った法的问题意識と法的解決能力、言い換えれば「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成を教育目標としている。

(ア) 教育課程の変更内容

法学部では、収容定員の変更に伴って教育課程の変更は行わないが、上述の教育目標を実現するために、従前の取り組みを真摯な姿勢で着実に推進するとともに、恒常的な改善サイクルを機能させることにより、その質の維持・向上に資するものとしていく。

定員を変更する各学科における教育課程上の特徴は以下のとおりである。

1) 法律学科

法律学科では、法律学の基本となる六法科目を質・量ともに充実させるとともに、専門教育的授業科目を基本―基幹―展開に分け、段階的かつ体系的な学修が可能となるよう工夫している。平成 26 年度からは「法曹コース」「公共法務コース」「企業コース」から構成されるコース制を採用し、2 年次進級時に学生が希望のコースを選択することで、卒業後の進路を見据えた発展的な学修を促すとともに、学生の多様なニーズに応えられるような教育課程を編成している。

2) 国際企業関係法学科

国際企業関係法学科では、国家相互間の関係を対象とする国際法学を中心とする学修と、企業活動の国際的側面を対象とする国際民事法学を中心とする学修とを、それぞれ体系的に履修できるよう導入基礎―基幹―発展の順で設計している。平成 5 年の学科新設以来、国際企業関係法学科の特長は少人数教育科目や外国語学修が充実していることであったが、平成 27 年度の教育課程の改正によって、「現代社会分析 1・2」(2 年次)、「グローバルプログラム講座 1」(2 年次)、「グローバルプログラム講座 2」(3・4 年次)の演習科目を新たに開講することで、学科の特色と順次性を更に強化した教育課程を採用している。

3) 政治学科

政治学科では、法律学科と同様に専門教育的授業科目を基本―基幹―展開に分け、段階的かつ体系的な学修が可能となるよう工夫している。政治学科の特色は「総合教育科目と専門科目の融合」というコンセプトを保持していることであり、幅広い教養を身につけた専門人の育成を教育目標としている。この目標の達成に向けて、教養の要素を多分に有する政治科目を充実させるとともに、これらの政治科目を 4 つの各コース(公共政策コース、地域創造コース、国際政治コース、メディア政治コース)の特性に応じて配置することで、学生がキャリアデザインを意識しながら段階的に学修できるような教育課程となっている。

このほか、総合教育科目については 3 学科共通としており、同一系統の科目をより深く追究するために、1 年次から 4 年次まで段階的に履修可能な教育課程となっている。外国語科目についても、英語と選択外国語の他、特設外国語等を配置し、発展的な教育課程の構成を採用しており、教育課程全体として学生が 4 年間に於いて自身の学修ステップを意識しながら学修できる仕組みとなっている。

なお、教育課程については恒常的な自己点検・評価活動により、定期的な見直しが行われており、法律学科と政治学科においては平成 26 年度、国際企業関係法学科においては平成 27 年度に大規模な教育課程の改正が行われている。また、毎年授業編成を行う際には、学生のニーズに応じて開講講座数を調整するなど、恒常的な改善に取り組むことで、教育の質を担保している。なお、平成 28 年 5 月 1 日現在の在籍学生数(法律学科：3,757 人、国際企業関係法学科：745 人、政治学科：1,670 人)と収容定員変更後における学生定員数(法律学科：3,528 人、国際企業関係法学科：672 人、政治学科：1,556 人)を比べても、適切な定員管理を行うことによって現状よりも学生数の減少が見込まれることから、収容定員変更後においてもこれら教育課程上の条件に変更はなく、従前の教育の質を担保すると同時に、現状よりも高い教育効果が期待できる。

(イ) 教育方法及履修指導方法等の変更内容

法学部では、前述した教育課程の中で、より教育効果を高めるために、以下のような特色ある授業科目を設置し、学生の主体性や学修意欲を引き立てる教育内容・教育手法を取り入れている。

1) 少人数の演習科目

1年次から4年次まで、全ての学年に演習科目を設置しており、それらが段階的かつ有機的に結合している。大学での学び方を修得するための1年次演習はほぼ全員の学生が履修しているほか、2年次においては、1年次よりも専門性を高めた多様な演習科目が各学科に配置されており、同時に複数種類の演習を履修することも可能である。これらの演習の集大成となる3～4年次の「専門演習」は、幅広いテーマで100講座以上を開講（平成28年度は105講座）しており、1講座10～15人の運営の中で、自分の興味のあるテーマを探求し、徹底的に専門性を養っている。なお、収容定員変更後における1講座あたりの学生数は、変更後の3学科合計の入学定員（1,439人）に対する平成28年度の開講講座数（105講座）で見た場合でも、1講座13～14人での運営となることから、現在の教員数における負担も変わらず、質の担保も十分にできる状況である。

2) 実務家による授業

社会の一線で活躍する実務家の授業を数多く取り入れている。法律学科では、1年次の「法曹論」、「法曹演習」、3年次の「法律専門職養成プログラム」において、現役の法曹から指導を受ける機会を確保している。その他、3学科共通の科目として、自治体現場で活躍する公務員が担当する「自治型社会の課題」や、現役の外交官が担当する「日本外交の法と政治」、高齢化をテーマに法律専門職がオムニバスで担当する「高齢社会と法」などがある。これらの科目の担当教員の大半は本学部の卒業生であり、1年次から学生が卒業後の「ロールモデル」を意識できるなど、キャリア教育としても有意義な内容となっている。

3) 国際的な双方向型教育プログラム

地球規模で活躍できる人材を養成するために、国際的な少人数教育プログラムを多数展開している。一例として、夏休みを利用して国連などの国際機関や海外のNPO・NGOなどでインターンシップを行う「国際インターンシップ」、海外からの留学生との対話を交えて英語で日本法を学ぶ「英語による日本法プログラム」が挙げられる。このほかにも海外研修と演習を交えた教育プログラムなど、グローバル規模で双方向型の授業展開を行っており、本学のグローバル化推進に伴って、これらの科目の開講講座数は増加傾向にある。

上記の特色ある授業科目は、学生のニーズや社会からの要請に応じて開講講座数の増減について毎年検討することで、1講座あたりの履修者数の管理を行うなど、きめ細やかな教育を維持している。そのため、開講講座数の増減の調整を行うことで、収容定員の変更後もそれ以前の教育水準・教育内容を維持した上で、各授業科目を運営することが可能である。

法学部における履修指導体制については、学期始めの全体ガイダンスの他には、1年次の演習担当教員がアカデミック・アドバイザーとして、学修全般についての指導や助言のみならず日常生活や進路など学生生活を送る上での相談を受け付けるなどのサポートを行っている。学期末には、学生が成績不振となった場合に学部事務室からアカデミック・アドバイザーへの連絡がなされた後、必要に応じて面談を行うなどの措置を取っている。その他、オフィス・アワー制度により全専任教員が学生からの質問・相談を受け付ける体制を取っており、悩みや相談に応じて適切なサポートを行えるよう工夫している。

また、法学部においては、授業の内容・方法の改善を図るための研修等の活動を「法学部教務委員会」が中心となって行っており、学生の声と真摯に向き合うFD活動を展開している。具体

的には、「授業改善のためのアンケート」で寄せられた学生の意見に対し、教員がコメントを作成し、Web サイトや冊子を通じて公開する取組みや、学生に自身の学修に対する振り返りを促すとともに履修科目選択の参考となる正確な情報提供のための、「定期試験講評の公開」などを実施している。

前述のとおり、学部全体として適切な定員管理を通じた学生数の減少が見込まれるため、収容定員の変更に伴って上記の履修指導方法にも変更はないが、法学部では自ら掲げた教育目標を達成するために、教育課程における工夫や教育内容・方法における工夫・改善に努めることで、教育の質を担保している状況にあり、収容定員変更後も教育水準や運営方法に支障は生じず、教育の質を担保することが可能である。

②経済学部

本学経済学部では、教育研究上の目的を「経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会の様々な分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。」(中央大学学則第3条の2第1項第2号)と定め、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せ持った人材を育成することを目標としている。そして、経済学科では、経済学部の基礎・基本科目を中心に学修し、激変する現代の社会状況に対応して、現実の経済的諸問題を深く考察できる人材の育成を目指している。

(ア) 教育課程の変更内容

経済学部経済学科では、上述の教育目標を実現するために、幅広い学問領域における基礎知識の修得(教養教育)、経済学の専門領域における基礎科目から発展科目にいたる学修(専門教育)を可能とさせる体系的・段階的な教育課程を編成しており、収容定員の変更に伴う教育課程上の変更は特に行わないが、従前の取組みを真摯な姿勢で着実に推進するとともに、恒常的な改善サイクルを機能させることにより、その質の維持・向上に資するものとしていく。

なお、定員を変更する経済学科における教育課程上の特徴は以下のとおりである。

1) 4年間を通じた演習科目

演習については、1年次の「入門演習」、「総合教育科目演習」、2年次後期から4年次まで続く「専門演習」を配置している。特に、「専門演習」では、学生同士がお互いに切磋琢磨しながら主体的に学修し、最終的にその成果を演習論文にまとめていくが、教員による論文指導は、学生個々人の知識の集積だけではなく、研究対象の探究と分析による創造的思考力の涵養を促すものとして、経済学科における教育の中核を成すものである。

2) クラスタ制度

専門的知識を系統的・重点的に学修するうえで必要な科目を集めて体系化した「クラスター」を整備し、経済学科については、複雑化した経済の動きを分析し得る能力と問題解決への的確な政策提言能力の育成を目指すために「経済総合クラスター」、「ヒューマンエコノミークラスター」を設置し、現代の経済的諸問題に対するアプローチの仕方を学べるようにしている。クラスターでの学習を通じて、学生は経済学科に相応しい専門的知識を修得することが可能となっているが、これらのクラスターにおける学修が円滑なものとなるよう、また、学生が自身のキャリアデザインと学習のマッチングを行う際の参考となるよう、クラスター毎に履修モデルを履修要項に明示するなどの工夫も行っている。

3) キャリア教育

1年次生対象の「キャリアデザイン」、主に2年次生対象の「学部共通インターンシップ」、

3・4年次生対象の「インターンシップ」により、一貫性のあるキャリア教育を行っている。とりわけ経済学部キャリア教育における中心的な位置を占める「インターンシップ」については、平成5年度より正規科目として導入し、「自治体コース」・「民間企業コース」・「金融エコノミストコース」・「金融アナリストコース」・「シンクタンクコース」・「ジャーナリストコース」を開設しており、近年においては経済学部全体で毎年100人を超える（平成23～27年度平均で116人）学生を派遣している。各コースともに、大学で学修した専門知識・理論・政策などを、実地研修を通して応用することで、実践する能力の育成、職業マインドおよび職業選択力の育成を目指している。

以上のとおり、経済学部経済学科については、従来から学科個別あるいは学部全体として整備する教育課程の特徴を活用し、演習を中核とした継続的な指導体制、インターンシップやクラスターをはじめとする「出口」を強く意識した教育を構築することにより、質の高い教育を展開している。教育課程については、毎年の点検・評価活動を通じた検証と適時の改善が行われており、収容定員が変更された後においても、現行の教育課程を軸として十分な質を確保することが可能である。

さらに、経済学部では、地球規模で活躍できる人材の養成及び学生の外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力の向上を目的として、様々な取り組みを展開している。グローバルに活躍する人材を養成するための教育方法の工夫の1つとして、専門教育科目について、「Economics Seminar I」、「Economics Seminar II」、「特別講義 I」の1科目、「企業経済クラスター特殊講義」、「貿易・国際金融クラスター演習」を英語で授業を行う科目としているほか、総合教育科目では「国際教養 B・E」、「言語と文化 B・E (各2講座開講)」を英語で授業を行う科目としている。また、新たに「経済学部グローバル・リーダーズ・プログラム」や「海外インターンシップ」を実施しており、海外協定校との共同事業による海外フィールド研修や海外企業、外国政府機関との共同事業による職業研修を通じた教育プログラムを教育課程に組み込むことで、経済学科を含む全ての学科の学生に対し、グローバルに活躍する人材を養成するための教育方法の向上に努めている。

(イ) 教育方法及び履修指導方法等の変更内容

経済学部経済学科について、教育課程における学習の効果を高める工夫としては、経済学科の学生が初年次に身につけるべきジェネリックスキルを洗い出し、それらを基にして導入演習科目の教育目標を共通化しているほか、PBLの手法を用いた産学連携講座（ビジネス・プロジェクト講座）を実施することで、学生の学ぶ意欲に火をつけ、入学時における高いモチベーションを維持させるための工夫を行っている。

また、前述の「専門演習」については、学部全体で毎年度60近くの演習が開講され、無線LANを完備した専用ゼミ室（20人程度収容）を使って少人数教育を行っている。なお、専門演習の1クラスあたりの学生数は10～20人（クラスによっては20人を若干超える）となっており、収容定員変更後の4学科合計の学生入学定員（1,062人）に対する平成28年度の開講講座数（49講座）で見た場合でも、1クラスあたりの学生数が21～22人となることから、収容定員変更後においても十分な質の担保は可能となっている。

さらに、これらを補完する仕組みとして、きめ細やかな学習指導体制を構築しており、クラス毎に専任教員をクラス担任として配置し、クラス担任がアカデミック・アドバイザーとして、学生の学修全般についての相談を受け付けている（3年次以上のゼミ履修学生については、ゼミ担当教員が事実上のクラス担任の役割を果たしている）。さらに、全ての専任教員が毎週必ず1時間程度のオフィス・アワーを設け、学生の履修その他の相談に応じている。

このほか、経済学部としては、授業等の内容・方法の改善を図るための研修等の活動を経済学部 FD 委員会が中心となって行っており、入門演習担当者アンケート、授業改善アンケート、授業における工夫などについてのアンケート（授業担当全教員対象）の実施、シラバスの記述内容の統一化に向けての改善策の検討など、積極的な FD 活動を通じた教育方法の質の向上に努めている。

なお、教育課程および教育方法の質の担保において、学生数や教員数が影響することとなる。経済学科の場合、現在の在籍学生数が 1,780 人であり、収容定員変更後における学生定員 1,868 人と比べた場合、学生数は若干多くなり、専任教員 1 人あたり学生数（48.11 人→50.49 人）で見た場合には約 3 人の増加となる。ただし、特に経済学部における教育に関しては、他に設置する 3 学科と共通なものとして設置していることが主となっていることから、平成 28 年 5 月 1 日現在における学部全体の在籍学生数（4,464 人）と、収容定員変更後における 4 学科合計の収容定員（4,248 人）で比較した場合には、教員 1 人あたりの学生数（48.52 人→46.17 人）は逆に約 3 人減少することとなり、学部全体として設置する科目や学習指導体制も含め、その教育効果は更に高まることとなる。

以上のとおり、経済学部経済学科では、その教育研究上の目的を着実かつ高度に達成すべく、グローバル化に対応した教育方法の構築や、FD 活動等を通じて従前からの教育方法における工夫・改善に恒常的に努めることで、その質の担保がなされている状況にある。収容定員変更後においてもこの基本姿勢が変わるものではなく、以降も十全な対応に基づく質の担保が可能となっている。

③商学部

本学商学部は、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という理念に基づき、「商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。」（中央大学学則第 3 条の 2 第 1 項第 3 号）ことを教育研究上の目的としている。

この教育研究上の目的のもと、養成する人材像として、商学分野全般の高度な教育を通じて国際的に通用する柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、多様な価値判断が求められる 21 世紀のグローバル社会に貢献できる人材を掲げている。21 世紀の社会は複雑かつ多様であり、絶えず変化する不透明な状況にある。このような社会において、体系化された知識の修得を基礎としつつ、学問的な知見に基づいて現代社会が抱えるさまざまな問題を自ら発見し、その解決に向けて商学的な観点からいかなる貢献を果たすことができるかを、自ら考え、かつ実践していけるような人材を育成することが商学部教育の基本的な目標である。

(ア) 教育課程の変更内容

このような人材養成の目的を具現すべく、商学部においては、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の 4 学科を設置するとともに、明確な目的意識を有する学生のための「コース制」を設けて教育活動を展開してきたところであるが、さらなる人材養成機能の強化を企図して、平成 27 年度に教育課程の全面改正を行っている。新たな教育課程は、教育課程の体系性および順次性に配慮するとともに、高校段階から大学への接続教育、さらにはビジネス社会との接続を強く意識するなど、今日的な大学教育に求められる課題にも対応した質の高いものとなっている。

商学部では、収容定員の変更に伴う教育課程における変更事項は特にないが、これまで推進してきた取り組みを真摯な姿勢で着実に推進するとともに、恒常的な改善サイクルを機能させることにより、その質の維持・向上に資するものとしていく。

なお、定員を変更する各学科における教育課程の特徴は以下のとおりである。

1) 経営学科

経営学科は企業等の組織をいかに維持・発展させるべきかという視点から、企業活動の運営・管理を研究する経営学を中心に学ぶ学科である。分野別専門科目としては経営系科目を中心に学修することとなっており、必修科目として「経営学」を学んだ上で、個々の関心に応じて「企業経営」、「職能別管理」、「企業イノベーション」の3区分から、企業経営を多面的かつ実務的に学修する。

2) 商業・貿易学科

商業・貿易学科は、流通・マーケティングと国際貿易の2つの研究分野を中心に、それらの理論と実務を体系的かつ実践的に学ぶ学科である。分野別専門科目は「流通・マーケティング」と「国際貿易」の2区分から構成される商業・貿易系を中心に学修するが、いずれの区分を選択したとしても「流通論」、「貿易論」の2科目が必修となっており、双方の理論的枠組みを理解した上でより専門分化した内容を学べるよう配慮がなされている。

○体系性、順次性に配慮した科目群

教育課程の改正を通じて既存の科目群の再編を行い、専門教育科目は「商学部スタンダード科目」、「商学部分分野別専門科目」、「商学部アドヴァンスト科目」、総合教育科目は「リベラルアーツ科目」、「グローバル科目」、「キャリア科目」、「学部間共通科目」により構成する教育課程となっている。また、ナンバリングや履修系統図の作成等の手法を用い、学生が目標をもって計画的に学べるような配慮を行うなど、学生にとってわかりやすく、効率的な学修が可能な教育課程の構成となっている。

○「商学部スタンダード科目」による導入教育の徹底

高校段階から大学へのスムーズな移行を促すとともに、初年次から商学分野全般に係る基礎的知識の着実な修得を企図した「商学部スタンダード科目」を設置している。商学部スタンダード科目は、各学科の学修内容を広く俯瞰するとともに、専門科目の履修へ向けた基礎学力の涵養を目的とする「入門」科目、全ての学科に関わる理論的・方法論的基礎を修得する「マイクロ経済学・マクロ経済学」、同じく全ての学科に共通する研究・調査技法を修得する「リサーチ・メソッド」科目、さらに高校から大学への橋渡しを行い、大学での学修全般の導入科目としての役割も担う「ベーシック演習」から構成されている。これらを履修することにより、学生は、3年次以降の専攻科目の履修に向けた基礎学力を修得するとともに、専攻分野に限定されない幅広い視野と教養を身につけることが可能となっている。特に、「ベーシック演習」については、大学生活に必要な学修技法を初年次段階において着実に修得することを目的とした科目であり、全ての講座を専任教員が担当している。

○「商学部分分野別専門科目」を通じた体系的な学修の促進

「商学部分分野別専門科目」は各学科の専門科目群であり、経営系、会計系、商業・貿易系、金融系、経済・法律系の5系統を設置している。学生は所属学科に係る専門分野の系統を中心に学修することとなるが、このように系統毎に科目を配置することで、隣接する専門分野についても体系的な学修が可能となっている。各学科の特性に応じた教育上の特色は「商学部分分野別専門科目」に顕著に現れることとなる。

○キャリア教育の強化

初年次段階から将来の進路を見据えた計画的な学修を促すための「キャリア教育科目」を1年次より設置している。キャリア教育科目においては、インターンシップをはじめ、実際の企業における課題にグループワークで取り組む「ビジネス・プロジェクト講座」、実在のサッカー

ークラブの経営にチャレンジする「ビジネス・チャレンジ演習・実習」等、学生が主体的に学ぶPBL型の学修も多く取り入れている。実際に履修した学生からも、「自ら課題を考えることやグループで協働するという経験を通じ、社会人となってからも必要となる実践的な力が身についた」、という肯定的な意見が多数寄せられている。

なお、PBL型の学修による効果を高めるための環境整備として、平成27年度にアクティブ・ラーニング専用の教室を3教室整備し、「ビジネス・プロジェクト講座」をはじめ、積極的に活用されている。

このように商学部では、個々の学生が将来社会の中で活躍する姿を具体的にイメージしつつ、初年次から計画的かつ体系的に学修することが可能となっている。また、具体的な教育内容についても、高校段階から大学段階の学びへの円滑な接続や、現代の社会やビジネス環境において求められる素養及び能力の涵養に資するものとなっております、収容定員の変更がなされた後においても学士課程教育としてふさわしい質を確保するための基盤が既に十分整備されている。なお、平成28年5月1日現在の在籍学生数は、申請の対象となる経営学科が1,548人、商業・貿易学科が1,384人となっており、収容定員変更後の学生定員数（経営学科1,400人、商業・貿易学科1,292人）と比しても多い状況である。今後における適正な定員管理を行うことで、収容定員変更後における学生数は、現在の在籍学生数よりも減少することが想定されることから、両学科の教育課程については、現状における質の担保が十分になされる状況にある。

(イ) 教育方法及び履修指導方法等の変更内容

商学部では、教育課程による学修成果を高め、卒業時における学生の質を担保するために次のような教育方法上の工夫を行っている。

1) 演習科目による少人数教育

1年次に「ベーシック演習」、2年次に「課題演習」を設置し、3・4年次においては、1講座あたり15～20人の少人数による「演習」科目を設けており、学生自らが課題を発見し、グループワークやフィールドワーク等の要素も取り入れた実践的な学修が展開されている。「演習」科目として、平成28年度は3年次の「演習Ⅰ」は58講座、4年次の「演習Ⅱ」は59講座を開講しており、量的にも十分な講座数が開講されている状況にある。さらに、「演習Ⅱ」についてはその成果を論文として作成する「演習論文」をあわせて履修することとなっており、担当教員が個別に論文作成指導を行っている。なお、収容定員変更後における1講座あたりの学生数は、変更後の4学科合計の入学定員（1,170人）に対する平成28年度の開講講座数（58講座）で見た場合でも、1講座20～21人での運営となることから、現在の教員数における負担も殆ど変わらず、質の担保も十分にできる状況である。

2) 履修指導・学修指導の充実

学生が履修を進めるにあたっては、履修要項に学科毎の履修系統図や履修モデルを掲載し、自らが科目の体系性を意識しながら履修計画を策定できるよう配慮している。加えて、アドバイザー（クラス担任）制度を設け、「ベーシック演習」の担当教員が学生の状況に応じた学修指導を行っている。さらに、2年次以上の学生については演習科目の担当教員による日常的な指導体制に加え、学業成績が規定の水準に満たない学生を組織的に把握し、個別面談を行うなど、学部全体としてきめ細かな学修指導を行っている。

3) FD活動の推進

教育手法の改善に向けた取組みとして、授業アンケート、教員相互の授業参観等を実施している。授業アンケートについては毎年度2回実施し、科目群毎に多変量解析を行っており、そ

の結果を全ての教員が共有することにより、学部全体としての教育改善に活用している状況である。また、授業参観については、授業アンケートにおいて学生の評価が特に高かった授業を中心に公開授業を設定し、着任後5年毎に参観を行うことを義務づけることで、教育手法の Good Practice の共有を通じて、個々の教員における教育手法の向上に努めている。さらに、授業アンケートの結果及び学生の投票結果に基づき選考する「ベスト・ティーチャー賞」を設定し、学部学生と一体となって学部教員の資質向上にも努めている。

以上のとおり、商学部においては、各種の演習科目を通じた少人数教育の実践や学生に対するきめ細かな指導、教員によるFD活動等の取組みを通じ、教育効果のさらなる向上に恒常的かつ組織的に取り組んでいる状況である。また、前述したとおり、在籍学生数の将来的な減少が見込まれることから、収容定員の変更後においても、申請学科における教育方法、履修・学修指導体制のいずれも十全な対応が可能となっている。

④理工学部

本学理工学部では、教育研究上の目的を「理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。」(中央大学学則第3条の2第1項第4号)と定め、課題の解決に向かう能力を身につけようと努力する「知を創造する」人材の育成を教育目標として、新たな時代に対応できる有為な人材の輩出に努めている。そのために、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応して実力を獲得できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するような教育課程を展開している。また、理系専門分野の世界だけにとらわれることのないように、国際理解や地球環境問題を含めて、幅広い教養と総合的な判断力を持つ人間性の育成にも力を注いでいる。

(ア) 教育課程の変更内容

理工学部における教育課程では、卒業時点で求められる広さと深さをもつ知識とそれを活用するためのコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を確実に身につけられるよう、外国語教育科目、総合教育科目、学科間共通科目、学部間共通科目を設置し、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮して教育課程を整備している。専門教育科目については、理工学としての専門性の細分化に配慮し、必要な基礎能力の体系的習得と、得られた学術能力を社会で生かすための進路指導をきめ細かく行うことに資するため、各学科別に教育課程を編成している。そして、卒業研究は学士課程の集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されるものとなっている。

理工学部では、収容定員の変更に伴う教育課程の変更は行わないが、上述の教育研究上の目的を実現するために、従前の取り組みを真摯な姿勢で着実に推進するとともに、恒常的な改善サイクルを機能させることにより、その質の維持・向上に資するものとしていく。

以下に定員を変更する各学科における教育課程上の特徴を示す。

1) 数学科

数学科では、基礎数学、代数学、幾何学、解析学、統計数学、数値計算法の導入から、3年次において数学の先端を学習する専門科目を配置している。また、4年次に各学生の専門分野が定められ、研究指導とより専門的な講義を受けることができる。数学の理論研究と積極的な

応用に関する科目・他大学からの兼任講師による最新の知見についての講義指導も行っている。

1年次では、総合教育科目において、解析学の基礎概念として関数の連続性、微分と積分、数列・関数列の極限、級数の収束等について学習する。2年次では、1年次の基礎科目の上に、各専門分野に至る次のステップを用意し、実数の集合から、代数学に向けては群の構造を導入している。幾何学に向けてはユークリッド空間が定義され、さらに位相空間のモデルとして距離空間が登場する。解析学に向けては複素平面上で定義される複素関数の性質が調べられる。3年次では、位相空間の一般論をはじめ、幾何学では多様体の基礎、代数学では群、環、体等の基本的な対象、解析学では複素関数論、常・偏微分方程式、ヒルベルト空間論等現代数学の主要科目を設置している。4年次の卒業研究は、各専任教員の指導のもとに、数人が協力して専門分野の勉強をする必修科目である。また、外部からも特色ある研究者を兼任講師として迎え、専門教育科目の充実を図っている。

2) 物理学科

物理学科では、自然科学の全ての基礎である物理学の教育を通して、分野にとらわれない、広い視野と高い見識を持つ人材を養成することを目標とし、物理学の性格上、基礎的な分野からより高度な分野への段階的教育を用意している。

基礎を固め、応用力を養うために、力学、電磁気学、量子力学、統計力学、及び物理数学という主要基礎科目は週に2日「講義及演習」という新しい形式で開講し、受講生が授業中に演習問題を解くことにより、毎回の理解度を確認しながら学習できるようにしている。この「講義及演習」の系列科目の他に、実験系列、数学系列、及び計算機関連系列というように、科目を系統的に配置し、学生が効率よく単位を取得できるよう配慮している。

また、学生の視野を広げ、その多様な志向に応えるために、「現代物理学序論」や「物理と社会」といった選択科目を開講している。そして、4年次において学生は、主に専任教員による各専門分野の講義と各研究室に分かれて行う卒業研究を通して、現代物理学の最先端に触れることができる。

3) 都市環境学科

都市環境学科では、日々技術革新が行われている現状を踏まえ基礎教育を重視した教育課程とし、基礎を固めた上で新技術に対応できる応用力をつけ、新技術を生み出せるだけの思考力を備えた技術者の養成を主眼にしている。講義だけでなく演習、実験、実習を通して専門知識を学び、さらに新しい時代のニーズに対応できる分野についても講義を提供している。本学科の「環境クリエイターコース」は専門的基礎知識、デザイン学及びCAD・GIS・CGなどの情報技術を駆使して具体的な構造物、時空間環境を計画・設計できるエンジニアの育成を目指し、「都市プランナーコース」は都市空間に関する非専門家と専門家の架け橋となる人材、あるいは人文・社会科学にも関心を持ち、統計を道具として扱える公務員の育成を目指している。また、空間のマネジメントに関わる建築や造園等の分野にも対応する教育課程を編成している。

4) 精密機械工学科

精密機械工学科では、高度な専門能力と創造性、豊かな教養を兼ね備えた人材を育成するため、以下の方針に従って教育課程を編成している。

- ・豊かな教養に裏打ちされた感性を磨き、地球的視野と倫理的思考能力を獲得させるために、外国語教育科目（英語、第2外国語）、総合教育科目（人文社会系科目、体育系科目）を設置する。
- ・専門教育科目を履修するための基礎としての数学及び物理を確実に修得させるために、高等学校教育からの連続性に留意した教育を実施する。
- ・世界に冠たる日本のものづくりの技術を継承し発展させこれを次世代へ伝える担い手を育成するために、日進月歩の技術革新に的確に対応できる基礎力の充実を目指す。そのために、

工学基礎としての「力学」、「情報処理」、機械工学基礎としての「精密機械製図」、「機械力学」、「材料力学」、「流体力学」、「工業熱力学」、「伝熱工学」、「精密機械材料」、「材料加工学」、さらに精密さを追求するための「制御工学」、「計測工学」を基幹科目と位置づけ、演習を併設して知識と問題解決能力の習得を徹底する。

- ・基礎教育の徹底とともに、精密機械工学の応用の実際を学ばせ学生のキャリアデザインに資するために、ものづくりの現場の第一線で活躍する技術者を講師に迎える科目として「精密機械工学特別講義」を設置する。
- ・知識や技術の活用能力、問題解決能力、グループ活動における対話能力、組織的行動能力を磨くとともに、その後続く専門教育科目の学習に対する動機づけとするため、課題解決型授業科目である「精密機械工学プロジェクト」を設置する。
- ・身に着けた知識と技術を応用して問題解決のプロセスを実地に体験させると同時に、新たな学問的価値を創造し、その情報を発信する能力を育成するために、「卒業研究」を必修科目として設置し、指導教員と大学院学生（TA）によるきめ細かな個別指導を行う。

5) 電気電子情報通信工学科

電気電子情報通信工学とは、電力工学・電気機器工学、電気・電子材料工学、電子デバイス工学・集積回路工学、情報通信工学、システム工学、計測・制御工学、電気化学、生体医工学等の諸工学を統合した分野を意味する。電気電子情報通信工学科の教育課程の目標は、このような電気電子情報通信工学分野において必要な基礎知識と、それを応用・発展できる能力を教授することである。そこで電気電子情報通信工学科では、この分野を大きく、電気・電子・情報通信の3分野に分け、これらに共通する基礎的知識を厳選して教授すると共に、各分野における高度な専門的知識を系統的に教授するよう努めている。また、グローバルな視点から物事を多面的に考える能力、技術が社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚する能力、文化の違いを考慮したコミュニケーション能力、論理的な思考に基づく問題解決能力、自主的かつ持続的に学習できる能力等、技術者が基本的に備えておくべき知識・能力を、人文社会科学系科目、外国語科目、専門科目の演習・実験、並びに卒業研究を通して教授している。

6) 応用化学科

応用化学科の教育課程では、有機化学、無機化学及び物理化学の3系列の基礎を習得し、さらに社会で実践的な対応をなす化学プロセス工学を加えた4系列における学習知識の取得を目指している。また、情報処理に関する知識をはじめとする理工学分野の基礎に幅広く目を向けて、それらを必修、選択科目として履修できるように工夫している。4年次の卒業研究においては、各自にテーマを与え研究の背景の調査、研究目的の設定、実験計画の立て方、論文検索、実験データの収集と結果のまとめ方、そして研究発表までを指導する体制をとっている。同時に、卒業研究の内容を外部に発表できる水準に引き上げるねらいから応用化学特別実験を設置している。また、絶え間なく進展する世界的な産業技術に対して最先端の研究を目指し、最新の論文を読みこなす英語力を養うために、卒業研究では輪講や文献紹介を研究室単位のゼミ形式で行っている。

7) 経営システム工学科

経営システム工学科では、工学的な基礎やコミュニケーション能力、技術者としての考え方を身につけるための講義・演習のほか、経営システム工学の様々な領域に対する広範な講義と実験を用意している。専門教育の基礎となる理系科目、つまり数学、物理、化学は総合教育科目3群として1年次に履修することになっている。また、物理と化学には実験も取り入れており、これらを通して事実を客観的に観察する態度を身につけさせる。これらに加えて、英語、第二外国語等の外国語科目を学ぶことで、コミュニケーション能力と異文化に対する理解力を深め、さらに、総合教育科目2群として政治、経済、社会、倫理など人文・社会系の科目を履

修することで、専門技術だけにとらわれない幅広い視野を身に付ける。

また、専門教育は、経営システム工学の直接の関心である、品質、量・納期、コスト等の経営管理の原則・手法に関する科目、解析・設計のための数理手法に関する科目、適用にあたっての道具である情報技術とその応用に関する科目、適用対象を構成する機械系・電気系等のハードウェアの基礎に関する科目、働く人の心理等の社会科学に関する科目、理論的裏付けを与える数学に関する科目で構成し、それぞれが関連している。なお、4年次には、学士課程の総決算として卒業研究に取り組み、約10人の学生に対して1人の教員が指導にあたり、自分が興味のある分野・テーマを選び、社会に巣立つための最後の仕上げを行っている。

8) 情報工学科

情報工学科は、学生、教員、経済産業界、及び父母・高校の各ステークホルダーから育成が期待される学生の行動特性として、コミュニケーション力、問題解決力（デザイン）、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、及び専門性の各々の目標レベルを学年ごとに定め、目標レベルを段階的に達成できるように注意深く授業を設計することを目指している。ここでいう専門性とは、専門知識を体系的に理解し、専門性の高い情報を理解し正確性を判断したうえで自らの主張を行えること、及び一定基準以上の緻密さや正確さをもって作業が行える特性を指す。目標レベルは問題行動、指示待ち行動、通常行動、自主的行動、または独創的行動に分類し、授業の中に、知る、試す・使う、気付く、決心する、行動・態度を新たにすると、という正の学習スパイラルを適切に組み込むように工夫している。それゆえ、専門性も含め社会に期待される行動特性を計画的に育成するような教育課程における各授業の位置づけを個々の教員が可視的に把握できる構造となっている。

9) 生命科学科

生命科学科では、生命科学の広い分野を理解させるための基礎教育として、1年次には英語と他の外国語を学び、「哲学」や「心理学」などを含む総合教育科目群から8単位を必修とし、さらに「数学」、「物理学」、「化学」の科目の中から一定の単位を必修として学ぶこととなる。専門教育科目としては、「基礎生化学」、「基礎分子生物学」等の基礎科目を必修とし、高校で生物を学んで来なかった学生のために「基礎生物学」を開講している。さらに、生命科学の基本である生物の分類と生物多様性について学び、生命倫理と統合的な視野を育成するために、「進化多様性生物学」を前期に開講している。また、より生命科学に特化した英語教育として、生命科学の全教員が担当する「生命科学英語」という少人数の科目を開講している。2年次になると、実験を通じてより具体的に生命科学を理解できるように教育課程を組んでおり、授業もより専門性が高まる。「代謝生物学」、「分子遺伝学」、「分子細胞生物学」等が開講され、基礎から応用へと展開の橋渡しをする教育課程の構成となっている。3年次には実験科目に加え、「応用生物学」や「バイオテクノロジー概論」等、応用を中心とした科目へと授業が展開される。また、3・4年次共通で、一般社会との繋がりを意識した生物資源経済学や環境工学等の科目を開講するとともに、4年次には「卒業研究」を必修として課し、これを通じて、自分で考え、それを実行できる自主性のある学生、社会の多方面に適応できて生物学的能力と教養を現場で生かすことのできる学生の育成を目指している。

10) 人間総合理工学科

人間総合理工学科では、幅広い理工学の基礎知識をベースに理工学の諸分野を「人を知る・測る」、「人の健康」、「人と生活環境」、「人と物質・エネルギー」の4領域から横断的に学ぶ教育課程を編成している。

具体的には、1・2年次で「人間と自然の共生」、「人間の心と体」に関する幅広い分野から専門課程へ移行するための学問的な基礎・技法を学び、3年次には専門分野の分野横断的な実験・実習を通して、理論面の更なる理解と基本技術を体得する。また、「人間総合理工学演習」

では、4つの領域における問題発見、情報収集、課題解決、発表のプロセスを通して知識を深め、協働作業を通じて課題解決に至る方法論を学ぶ。4年次には各研究分野において実績を有する研究室に配属し、3年次までに築いてきた学問基礎・技法及び分野横断的な応用力をベースに分野専門性を研磨し、高度専門知識・技術を身に付ける。このような高度専門性と実践的な応用力を習得することで、現代社会が抱える諸問題を实际的に解決できる人材の育成を目指している。

このほか、修得した単位は卒業に必要な単位には含まないが、自由科目において、より知識を深めるための科目や弁論士等の知的財産を取り扱う職業に興味を抱く学生向けの「知的財産取扱基礎知識」、「知的財産取扱文書演習」及び「キャリア・デザイン・ワークショップ」等を設置している。また、研究開発職など上級技術者の存在を身近に感じ、一生のキャリアとして目指そうという意欲を触発する目的で、産業キャリア教育プログラム科目（「産業科学技術論A～C」等）を設置している。

さらに、言語のみならず当該国の文化・社会などに関する知識を修得させ、あわせて外国の市民や学生との親交を通じて豊かな国際感覚を養わせることを主な目的として、学部独自の短期留学プログラムである「グローバル・スタディーズ」を設置しているほか、英語による授業科目として、「英語プレゼンテーション演習」を設置している。

以上のとおり、今般の収容定員が変更となる学科について、教育課程上の変更は特に行わないが、その教育研究上の目的を着実かつ高度に達成すべく、理工学部の教育課程を通じて、学生が科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応して実力を獲得できるような専門知識と技術を獲得できるよう、従来から実施している学科単位を中核としたきめ細やかな教育と、学士課程の集大成となる卒業研究の完成に向けて研究室を中心とする学習指導を行い、十分な質を担保している。

なお、平成28年5月1日現在の各学科在籍学生数と収容定員変更後における学生定員数で各学科の専任教員1人あたりの学生数を比べた場合、数学科(18.20人→18.67人)、物理学科(12.19人→13.33人)、都市環境学科(22.56人→22.50人)、精密機械工学科(28.19人→27.62人)、電気電子情報通信工学科(30.88人→31.76人)、応用化学科(19.14人→20.00人)、経営システム工学科(28.35人→27.06人)、情報工学科(24.19人→25.00人)、生命科学科(17.11人→16.67人)、人間総合理工学科(15.33人→16.67人)、学部全体(21.35人→21.70人)となっており、学科によっては1～2人の増加もしくは減少、学部全体で見ると0～1人の増加となることから、収容定員の変更後においても現行の各学科におけるチーム・ティーチングを土台とした教育水準の質の担保を行うことが十分可能となっている。

(イ) 教育方法及び履修指導方法等の変更内容

理工学部では、前述の10学科における学習効果を高めるための工夫として、入学前教育を含め、各種の取り組みを実施しており、これらにより学部における質の高い学習を担保できるよう日常的に努めている。具体的な取り組みは以下のとおりである。

1) 入学前教育・プレースメントテスト

理工学部では、入学後の大学教育への円滑な移行を目的に、特別入試合格者に対する「入学前教育」として、後述の学習支援センター指導員による通信添削制の事前教育を実施している。また、学習の前提となる数学と物理の基礎学力を判定するため、原則として新入生全員を対象にそれぞれのプレースメントテストを実施しており、基礎学力の弱点を指摘された者について

は、授業と併行して数学と物理の基礎的な重要テーマを復習する「理解度向上講座」の受講を勧めているほか、当該講座の実施と同時に、学部内に「学習支援センター」を設置し、「理解度向上講座」担当者による一定の時間枠での質問・相談の受付と対応を行う体制を整え、補習講義受講者のみならずその他の1年生からの質問にも幅広く対応している状況である。同センターには、元高等学校教員の指導員のほか、大学院学生（TA）を常駐させ、「理解度向上講座」の実施のほか、学習上の不安に対する精神的なサポートも含めた個別相談を行っている。

2) 大学院学生（TA）の活用・少人数指導

演習・実習科目においては、各授業・クラスに大学院学生（TA）を割り当てており、細かな質問に答えられる体制をとっているほか、学生を少人数の班に分けて各実験・実習を行っている。さらに、卒業研究においては、指導教員とのマンツーマン指導を基本とした上で、当該研究室に所属する大学院生も交えての研究室単位での研究活動を実施しており、このような活動が学部生にもたらす影響と教育効果は極めて有効なものとなっている。なお、収容定員変更後における各学科の入学定員において、各学科専任教員1人あたりの学生数を見た場合、数学科（4.66人）、物理学科（3.33人）、都市環境学科（5.62人）、精密機械工学科（6.90人）、電気電子情報通信工学科（7.94人）、応用化学科（5.00人）、経営システム工学科（6.76人）、情報工学科（6.25人）、生命科学科（4.16人）、人間総合理工学科（4.16人）となっており、収容定員変更後においても実験・実習を有する学部としてきめ細やかな指導が可能な体制となっている。

3) 学習指導体制

各授業科目担当者や卒業研究における指導教員のほか、1年次に設けている「クラス担任」、及び各学科で選出する「学習指導委員」による履修指導体制を整備している。履修指導においては、履修の相談のみならず、進路相談や学習上、学生生活上の悩みに至る大学生活全般にわたる相談に応じるために、各教育課程を展開する学科毎に学習指導委員を配置するほか、とりわけ1年生を対象としたクラス担任を置いている。なお、収容定員変更後における学部全体の入学定員（1,020人）に対する、平成28年5月1日現在の専任教員1人あたりの学生数は5.42人となっており、現状と変わらずきめ細やかな学習指導を行うことが可能となっている。

4) コンピテンシー育成教育システム

平成21年度から文部科学省「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業に採択された「段階別コンピテンシー育成教育システム」を情報工学科から先行実施し、平成23年度から、学部全体にコンピテンシー育成を本格展開している。理工学部全学科共通の7項目に各学科別の専門性を加えた8項目を明示し、知性と行動特性とを相互に関連付けつつ段階的に育成するための授業科目や課外講座等を体系的にデザインしている。このように段階別コンピテンシー育成教育の定着を図り、教員のFD、教育補助職員のSD、ならびに大学院学生（TA）への指導内容についてそれぞれ充実させるよう努めている。

加えて、理工学部においては、授業等の内容・方法の改善を図るための研修等の活動を理工学部FD委員会が中心となって行っており、積極的なFD活動を通じた教育方法の質の向上に努めている。具体的には、全教員・全科目における的確なシラバスの作成を義務付けている。その上で、授業実施に関する事項を所管する委員会の各学科選出委員がチェック作業を行い、記載すべき項目を満たしているか、シラバス内容が学科の教育課程の方針に沿っているかを点検している。また、学生による授業改善アンケートの全科目実施などにより、教育内容・方法及び教育指導方法等の改善において効果を上げている。授業改善アンケートの結果及び個人別学修指導を通じて得られる在学生の意見、要望は学科単位で総括され、それをFD委員会にて取りまとめて講義内容や教育指導法の改善に反映させる仕組みを理工学部として整えている。このほか、教員が相互に

授業を参観し、教授法や教材等について優れた取り組みを見出すこと、授業について他の教員からの助言や印象を聞くことで授業の改善に繋げることを目的に、理工学部教員相互の授業参観実施要領を定め、教員相互の授業参観を実施している。

以上のとおり、理工学部では、既述した教育課程上の質の担保に加え、設置する学科がそれぞれ対象とする広範な専門分野の基礎となる学習を十全なものとするべく、充実した指導体制の構築と教育方法における工夫・改善に恒常的に努めることで、その質の担保を行っている。さらに、理工学部においては、大学院学生との連携も含めて教育支援体制が充実していることから、収容定員が変更された後についても、先に述べた学生数等の状況から少人数指導や学習指導の体制を含めてその質の維持・向上に向けた十全な対応が可能である。

⑤文学部

本学文学部では、教育研究上の目的を「人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。」(中央大学学則第3条の2第1項第5号)と定め、幅広い教養と各専攻における専門的知識を兼ね備え、「人を読み解く力」を備えた人材を育成することを教育目標としている。

文学部は現在、人文社会学科のもとに13の専攻(国文学専攻、英語文学文化専攻、ドイツ語文学文化専攻、フランス語文学文化専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻)を擁し、一つの学科の中に人文科学と社会科学を融合することによって、各専攻における教育目標のもとで行われる高度な専門教育と、学部全体の目標に関わる幅広い教養のための広汎な分野の教育とが両輪となって、多様な社会に対応しうる人材の養成を行う仕組みとなっている。

(ア) 教育課程の変更内容

文学部の教育課程は、限られたリソースを最大限有効に活用しつつ教育効果をさらに高め、時代の要請に応えるため、「きめ細やかな少人数教育」「専攻にとられない多彩な分野・科目の履修」等の特性を有する教育課程となっている。具体的には、専門教育における知的訓練と、広汎な分野から得られた幅広い教養の二本柱から成り立つ。専門教育においては、各専攻の教育目標に即して、専攻科目群が設定されている。基礎演習科目からはじまり、必修・選択科目、演習・ゼミナールを中心に少人数教育を軸として卒業論文・卒業研究等に至ることとなる。また、幅広い教養のために、総合教育科目群において、新入生への導入教育としての「大学生の基礎」科目、学際的諸問題を取り扱う特別教養科目、健康・スポーツ科目、外国語科目を設置し、これに加えて、自由選択科目群(学部間共通科目、自由選択科目)を設定するなど、学生各自の志向に即した自発的な学修を可能とするものとなっている。

文学部では、収容定員の変更に伴って教育課程の変更は行わないが、上述の教育目標を実現するために、従前の取り組みを真摯な姿勢で着実に推進するとともに、恒常的な改善サイクルを機能させることにより、その質の維持・向上に資するものとしていく。

教育課程上の特徴としては、以下の事項が挙げられる。

1) 導入教育

後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行に資するため、「大学生の基礎」科目を2科目設置している。一つは、大学生活における自己管理や社会性の涵養、またキャリアデザインを含めた卒業までの生活設計など、大学生として必要な知識や心得に関して、毎回重要なテー

マを定め、各テーマの専門の担当者によってリレー形式の講義をする科目である。また、もう一つは、「ディベート」、「表現技法」、「異文化コミュニケーション」の中から1つを選択する科目であり、主に演習形式を採用している。このほか、各専攻においては、「基礎演習」を設置し、専門科目・教養科目を履修する基礎的な能力の涵養を図っている。

2) モデル履修科目群

各専攻のゴシック科目（他専攻学生も履修可能な科目）と総合教育科目によって、モデル履修科目群を設置している。当該科目群は、専攻とは異なる形で系統的に学ぶ科目群であり、専攻の学問内容を越えた分野について系統的な履修を促すと同時に、文学部の知的財産の活用を目指している。「コミュニケーションにみることばと文化」「日本語と背景」「現代社会へのアプローチ」「国際化社会」「認知科学」「学芸員教養」「アドバンスト・イングリッシュ」「健康・身体運動文化」の8科目群を設置している。

3) 副専攻制度

密度の高い複数の専門知識と豊かな価値観、広い視野と複眼的視点を養成することを目的としており、学生が所属する専攻のほかに、違う分野の専攻も履修することができる。本制度は、1学科に13専攻を設置している文学部の組織構成の特色を活かした制度であり、複線的な専門教育の可能性を学生に示す制度でもあるが、さらには、各専攻の専門教育を生かした上で、学生個々の興味とニーズを満足させる幅広い教養教育を用意するという教育目標達成の一助としても位置づけられている。なお、一定の単位を修得した場合には、卒業時に副専攻修了証が発行される。

このほか、文学部では、専門領域での外国語コミュニケーション能力を身に付けた人材育成を目的とした「アカデミック外国語」「スキルアップ外国語」の2つの科目群を設置している。加えて、海外において日本語教育および日本の文化紹介を行うことのできるグローバル人材を育成することを目的として、2回の短期留学を内容に含んだ「SENDプログラム（日本語教育）」、海外での調査実習活動を主体とする「グローバル・スタディーズ」を設置している。いずれも従来の専門科目を発展させ、地球規模で活躍できる人材の養成及び学生の外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力の向上を図るための取組みとなっている。なお、この2つのプログラムについては、実施終了後に学部主催の成果報告会を行っており、他の学生が海外に目を向ける契機としての機能も有している。

以上のとおり、文学部では、既存の教育課程において、専攻を中心としつつも各専攻の枠を超えた学びを提供するとともに、学生の様々なニーズに応えうる教育課程を整備し、かつ近年のグローバル化への対応をも十全に行うことで、文学部の教育課程における質の担保を行っている。なお、平成28年5月1日現在の在籍学生数における専任教員1人あたりの学生数（43.58人）と収容定員変更後における専任教員1人あたりの学生数（42.58人）についても、1人の減少となることから、現状よりもさらに教育課程を通じた教育効果・質の担保がなされる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法等の変更内容

文学部では、設置する13専攻における教育効果を補完するための種々の取組みを行っている。具体的には、授業等の内容・方法の改善を図るための研修等の活動として、授業評価アンケートを全授業科目対象に実施している。アンケート項目の設定から実施方法、集計まで文学部学生授業評価委員会が中心となって行っており、集計結果は教務委員会、教授会において確認を行うとともに各科目担当の教員に伝えられ、授業内容・方法の改善に資する材料とする体制を確保している。また、卒業時の学生の質を確保する仕組みとしては「スクリーン制度」を導入しており、

教育課程の体系的な度を外視するような履修を防ぎ、卒業時の学生の質を確保するための制度として機能している。スクリーン該当者に対する個別面談制度もあり、進級基準に抵触した学生への学修指導・生活指導として修学の意志を確認し、生活上の問題点を見極めることにも資するものとなっている。このほか、クラス担任制度や各種ガイダンスを中核とした履修指導に加え、学修指導全般にも資する文学部の特徴的な教育研究環境として、学部棟の中に専任教員の個人研究室及び各専攻別に専門の書籍等を多数備えた共同研究室を設置しており、教室以外において教員と接し、きめ細やかな指導を得ることも可能となっている。

以上のとおり、文学部では、その教育研究上の目的を着実かつ高度に達成すべく、多彩な分野・科目を有する各専攻における少人数教育を中核としたきめ細やかな教育方法の採用と、それらの恒常的な工夫・改善に努めることで、その質の担保がなされている状況にある。また、平成 28 年 5 月 1 日現在の入学定員（900 人）における専任教員 1 人あたりの学生数（9.67 人）と、収容定員変更後における入学定員（990 人）に対する専任教員 1 人あたりの学生数（10.64 人）を見ても、1 学年単位の専任教員 1 人あたりの学生数が 1 人程度の増加に留まることから、現状と変わらずきめ細やかで質の高い、少人数教育や学習指導を行うことができる状況となっている。なお、文学部では従来から学生アンケートを通じたニーズの把握・検証にも努めているほか、一定の質を担保するうえで「スクリーン制度」が適切に機能していることから、収容定員の変更後においても、これらの制度を適切に運用することで、本学部学生の質が担保されるものとなっている。

⑥総合政策学部

本学総合政策学部では、教育研究上の目的を「人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、『政策と文化の融合』の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。」（中央大学学則第 3 条の 2 第 1 項第 6 号）と定め、これらの実現のために教育目標を以下のとおり掲げている。

- ・ 人類の知的活動の全領域（人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野）を視野に入れた総合的な学びによって諸学問の相互の関係を把握し、人類社会の秩序とそれが内包する文化・価値の多様性をマクロ、ミクロの視点から把握することのできる思考力を育てる。
- ・ 人間存在に対する深い理解を基礎にして、人類の厚生に資する政策の実現を図ることのできる人材を育てる。
- ・ 人類相互理解・協業・知の共有を促進することのできる国際性とデジタル化社会におけるコミュニケーション能力を育てる。

(ア) 教育課程の変更内容

総合政策学部の教育課程については、上述の学部の理念の実現と教育目標の達成のために、政策科学科と国際政策文化学科の 2 学科の相対的独自性を残しつつも、学部理念を実現するために相互浸透性を担保し、学生が諸科学と人文学を体系的に学び、それを基礎に組み上げられる統合的実践知を身につけ、政策立案力を育てる教育課程となっている。このため教育課程を政策科学科と国際政策文化学科に共通のものとして、「基礎教育」、「基幹教育」、「応用教育」の 3 段階に分け、各段階の連携を図りながら 1・2 年次の「基礎教育」から「基幹教育」を経て、「応用教育」へ進むという体系的で、かつ学修進度の多様さを考慮した「楔形発展学修体系」を構築している。加えて、社会人材の養成を図るために「キャリア・デザイン・ワークショップ」、「ビジネ

ス・インターンシップⅠ・Ⅱ」および「学部共通インターンシップⅠ・Ⅱ」、「国際インターンシップⅠ・Ⅱ」を置いている。

また、総合政策学部の教育課程は以下のような特徴を有しており、専門分野の多角的・横断的学びを通して、今日の社会が抱える複雑な課題の発見・解決能力を育てて人類社会の厚生への貢献を願う学生、また専門性と国際共通語としての英語を修得して国際舞台での活躍を願う学生、英語以外の外国語修得による異文化理解に基づいて国際協働の場での活動を願う学生の将来を開拓するものとなっている。

- ・Multidisciplinary アプローチに基づく多分野統合的実践知教育
- ・学修進度の多様性に対応する基礎から専門への楔形発展的学修体系
- ・基幹教育における主分野・副分野による多元的学修体系
- ・基礎・専門科目を英語で学ぶ「Challengers' Program」の設置
- ・英語以外の外国語修得を通しての異文化理解教育の展開
- ・分析・総合力を養う数理教育と情報教育の展開
- ・社会人力を育む社会人力形成プログラムの設置

なお、総合政策学部の教育課程に関しては、収容定員の変更に伴って教育課程の基本構成に係る変更は行わないが、更なる教育課程の質的向上を企図して、平成29年度から教育課程の改正を行い、以下の点をさらに強化・充実する予定である。

- ・初年次教育の中心科目として必修科目「基礎演習」を1年次前期に開講し、大学生としての学びを修得する導入科目としての機能を強化する。
- ・「演習」科目において、問題解決型授業の更なる教育効果の向上を図るための科目及び配当年次の再編成を行い、プロジェクト遂行力及び問題解決能力を有する人材を養成する。
- ・英語運用能力を客観的に把握して教育を進めるために、検定試験で所定スコアに従って単位と学業成績を授与する「検定英語Ⅰ～Ⅳ」を、グローバル人材育成教育を推進するために、海外で実地研修を行う「外国語研修Ⅰ・Ⅱ」及び「ボランティア研修Ⅰ・Ⅱ」を、そして、大学院と連携する多言語での専門教育プログラムを構築し、指定単位数を修得することで修了可能な『GATE(Global Access Training & Education)プログラム』を開設し、グローバル社会で活躍できる人材を養成する。

以上のとおり、総合政策学部の教育課程においては、政策科学科と国際政策文化学科の相互浸透性に基づくものとなっているが、学修進度の多様さを考慮した「楔形発展学修体系」を構築しており、上述の特徴を有する質の高いものとなっている。特に収容定員の変更を行う国際政策文化学科においては、英語や英語以外の外国語を活用して、将来的に国際機関や外資系企業等でのキャリアをイメージした志願者が多く入学する傾向があり、今般予定している教育課程の改正を実行することで、それらの学生のニーズにも叶った、更に質の高い教育を提供できる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法等の変更内容

このほか、総合政策学部では教育課程における教育効果を高めるべく、学部理念に沿った修学指導として、「基礎演習」による大学での学修への導入、2年次の「専門演習」から3年次の「事例研究(演習)Ⅰ・Ⅱ」、4年次の「卒業研究(演習)Ⅰ・Ⅱ」への発展的学修の促進を図っており、本学における学修の体系性を高めるよう努めている。その教育上の効果については、毎回の授業における学生のリアクションペーパーやレポート、学生による研究成果のプレゼンテーション、小テストや学期末に実施する試験、期末レポートによって確認しており、教員が必要に応じて学修上のアドバイスを行うことにより、各学生の学修の向上が促進される支援体制となって

いる。また、英語の授業の効果については、1、2年次に在籍する学生を対象に英語運用能力試験（Institutional TOEFL。略称 IT）を毎年3回実施しており、これらの得点に基づくクラス編成、得点分布、各学生の得点の変遷等を分析することで、英語教育における効果を測定し、質の高い教育の実践に努めている。

また、教員における教育指導方法等の改善を促進するために、教務・カリキュラム委員会が中心となってFD活動を行っている。そのFD活動の一環として、授業評価アンケートを実施し、その結果について学部教授会に報告を行っており、学部構成員間における問題認識の共有化を図ることで、各教員の授業方法等の改善を促している。加えて、担当教員のコメントを付して学生に授業評価結果を公表することで、学生が授業における改善の度合いを検証することが可能となっており、学生・教員間の双方向の意見交換の活性化を図るとともに、教員は前回の評価を参考に継続的に授業方法の改善に努めている。その他、教員間の授業参観を実施しており、参観した教員からの感想やコメントを参考に、授業方法の改善が行える体制を確立している。

以上のとおり、総合政策学部では、その教育研究上の目的を着実かつ高度に達成すべく、教育効果の検証に恒常的に努めることで、その質の担保がなされている。このことは、学生アンケートなどの結果でも高く評価されており、特に「学生同士で討論を行う」、「プレゼンテーション（発表）を行う」、「予習・復習を行うことを前提とする授業が行われる」、「学生と教員との意見交換、質疑応答を行う」項目の満足度が高く、自主的な学修の促進が実践されていることが分かる。そして、収容定員の変更後においても、総合政策学部における教育に対する基本姿勢は変わることなく、学生に対する従前からの質の高い教育が提供されることとなる。

なお、収容定員を変更した場合には、教員1人あたりの学生数も増加することとなるが、収容定員変更前と変更後における、平成28年5月1日現在の専任教員数での1学年に対する専任教員1人あたりの学生数を見た場合、10人を下回る状況となっていることから、これによる教育課程及び教育方法、学修指導の質の低下は生じない。

(2) 教員組織の変更内容

収容定員の変更を行う学科及び大学全体では、下表のとおり必要専任教員数を満たしている。収容定員変更後の学科ごとの必要専任教員数の合計は325人であり、大学全体での必要専任教員数は186人で、それらの合計は511人となる。

なお、教員組織編制の方針と体制は、定員変更後も変わらない。定員変更後の教員組織は、大学設置基準における必要専任教員数を104人上回る専任教員615人により構成される（大学全体）ため、収容定員変更後も教育水準や運営方法に支障は生じず、教育の質を担保することができる。

専任教員数及び必要専任教員数

(人)

学部	学科	専任教員数 (平成28年5月1日現在)		収容定員変更後の 必要専任教員数 (別表1)		収容定員変更後の 必要専任教員数 (別表2) 教員数 (教授数内数)
		教員数	教授数 (内数)	教員数	教授数 (内数)	
法学部	法律学科	63	47	32	16	186 (93)
	国際企業関係法学科	15	13	11	6	
	政治学科	29	23	18	9	
経済学部	経済学科	37	22	20	10	
	経済情報システム学科	17	14	11	6	
	国際経済学科	23	15	14	7	
	公共・環境経済学科	15	11	10	5	
商学部	経営学科	29	15	16	8	
	会計学科	28	20	17	9	
	商業・貿易学科	25	20	16	8	
	金融学科	14	11	10	5	
理工学部	数学科	15	13	8	4	
	物理学科	21	11	8	4	
	都市環境学科	16	11	9	5	
	精密機械工学科	21	12	10	5	
	電気電子情報通信工学科	17	12	10	5	
	応用化学科	29	16	10	5	
	経営システム工学科	17	12	10	5	
	情報工学科	16	10	9	5	
	生命科学科	18	9	8	4	
	人間総合理工学科	18	10	8	4	
文学部	人文社会学科	93	89	36	18	
総合政策学部	政策科学科	18	13	14	7	
	国際政策文化学科	21	17	10	5	
全体		615	446	325	165	511 (258)

※太字は、収容定員変更をする学科。

また、専任教員1人当たりに対する学生数については、下表のとおりであり、現状における教育研究環境、質の維持・向上を含めた十全な対応が可能である。

教員1人あたりの学生数

(人)

学部	学科	教員1人あたりの学生数 (平成28年5月1日現在)	収容定員変更後の教員1人あたりの学生数(推定)
法学部	法律学科	59.63	56.00
	国際企業関係法学科	49.67	44.80
	政治学科	57.59	53.66
経済学部	経済学科	48.11	50.49
	経済情報システム学科	44.94	42.35
	国際経済学科	52.91	46.09
	公共・環境経済学科	46.87	40.00
商学部	経営学科	53.38	48.28
	会計学科	55.43	52.43
	商業・貿易学科	55.36	51.68
	金融学科	40.86	37.14
理工学部	数学科	18.20	18.67
	物理学科	12.19	13.33
	都市環境学科	22.56	22.50
	精密機械工学科	28.19	27.62
	電気電子情報通信工学科	30.88	31.76
	応用化学科	19.14	20.00
	経営システム工学科	28.35	27.06
	情報工学科	24.19	25.00
	生命科学科	17.11	16.67
	人間総合理工学科	15.33	16.67
文学部	人文社会学科	43.58	42.58
総合政策学部	政策科学科	34.50	33.33
	国際政策文化学科	21.05	28.57

※太字は、収容定員変更をする学科。

本学では、平成21年度に公益財団法人大学基準協会(当時：財団法人)の機関別認証評価を受審し、当該協会の定める大学基準に適合しているとの認定を得ているが、これ以降についても、認証評価受審時に当該協会が定めた基準(「評価に際し留意すべき事項」)において規定する「教養教育担当教員を含め、各学部における専任教員1人あたりの学生数が、人文・社会系では60名以内、自然系、芸術学・体育学・家政学系では40名以内」という基準を参考の基準値として捉え、各学部における教育課程・教育方法の質の維持・向上に努めてきている。

収容定員変更後における状況を見ると、上表のとおり、法学部・商学部・文学部の全ての変更学科で専任教員1人あたりの学生数は低下しており、これまで以上の教育効果が期待できることが分かる。また、理工学部の各学科については、学科によって状況はことなるものの、各学科で専任教員1人あたりの学生数が約1人の増加もしくは減少となっており、現状の教育課程及び教育方法等における質の低下を招くレベルにはない状況である。

なお、経済学部経済学科については、先述のとおり収容定員変更後における専任教員1人あたり学生数（48.11人→50.49人）で見た場合には約3人の増加となるが、特に経済学部における教育に関しては、他に設置する3学科と共通なものとして設置していることが主となっていることから、平成28年5月1日現在における学部全体の在籍学生数（4,464人）と、収容定員変更後における4学科合計の収容定員（4,248人）で比較した場合には、教員1人あたりの学生数（48.52人→46.17人）は逆に約3人減少することとなり、学部全体として設置する科目や学習指導体制も含め、その教育効果は更に高まることとなる。一方、総合政策学部国際政策文化学科については、専任教員1人あたりの学生数は増加となるものの、収容定員変更後においても未だ20人台の人数に留まっており、人文・社会学系の少人数教育を指向する学部としては十分な水準を確保して、質の高い教育の展開が可能な状況となっている。

専任教員の年齢構成については、平成28年5月1日現在において、下表のとおりである。各学部ともに、各世代に、教授、准教授等がバランス良く配置されており、特定の年度に定年による退職者が集中するといった状況にならないよう配慮している。

専任教員の年齢構成(平成28年5月1日現在) (人)

学部	職位	60歳～ 70歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	26歳～ 29歳	計
法学部 平均年齢 (54.2歳)	教授	34	31	17	1	0	83
	准教授	2	2	13	3	0	20
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	1	3	0	4
	学部計	36	33	31	7	0	107
経済学部 平均年齢 (53.6歳)	教授	34	16	12	0	0	62
	准教授	2	5	12	4	0	23
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	1	4	2	7
	学部計	36	21	25	8	2	92
商学部 平均年齢 (53.0歳)	教授	31	22	13	0	0	66
	准教授	1	4	14	9	0	28
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	2	0	2
	学部計	32	26	27	11	0	96
理工学部 平均年齢 (50.4歳)	教授	59	35	21	1	0	116
	准教授	0	1	12	5	0	18
	講師	1	0	0	0	0	1
	助教	0	0	6	36	11	53
	学部計	60	36	39	42	11	188
文学部 平均年齢 (55.9歳)	教授	36	32	20	1	0	89
	准教授	0	0	3	0	0	3
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	1	0	1
	学部計	36	32	23	2	0	93
総合政策 学部 平均年齢 (55.1歳)	教授	16	10	4	0	0	30
	准教授	0	0	6	3	0	9
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	学部計	16	10	10	3	0	39

以上のように、教員組織については、既に大学設置基準上の必要専任教員数を上回る人数を配置している。同時に、従来の兼任教員に加え、任期制教員、外国人客員講師、ゲストスピーカー等、外部から特色ある講師や最新の知見の講義をしていただける講師の任用・招聘をする等、引き続き教育研究上必要となる専攻分野に相応しい教育上の能力を有する者を配置し、現状と変わらずきめ細やかで質の高い、定員変更後の教育課程に相応しい教員組織を整備する。

(3) 大学全体の施設・設備の変更内容

文系学部（法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部）を置く多摩キャンパスには、各学部棟（3、5、6、7、11号館）や学部共通棟（2、8号館）のほか、中央図書館、学生研究棟（炎の塔）、屋内・屋外スポーツ施設（第一・第二体育館、陸上競技場、野球場、ラグビー場、射撃場、馬場、ゴルフ練習場等）、多目的ホール（9号館）、学生食堂棟及び学生関連棟など、緑豊かな広大な敷地で快適に修学できる環境を整えている。

他方、専ら理工学部を置く後楽園キャンパスは、都心の地の利を活かした機能的なキャンパスを指向し、理工学部専用の6つの棟に教室、研究室、各種実験室、アリーナ及び図書館を収容するとともに、多目的コートや共同研究棟を配置し、理工学教育に相応しい、施設・設備を整備している。

このように、両キャンパスともに、今回の収容定員変更にあたって、新規に教室の増設等の整備をする必要性はなく、校地、校舎（施設）に関して、必要な施設・設備は十分に確保できている。

ただし、教育内容の充実は、施設・設備の充実と連動する側面も多いことから、質の充実を恒常的に図るという観点から、経年計画に基づいて、近年では、次のような諸整備を行ってきた。

1) 多摩キャンパス

(共用環境における教育内容の充実に資する整備)

- 2号館映像言語メディアラボCALL教室のリプレイス
- 5号館教室設置PCのリプレイス
- 6号館教室什器のリプレイス
- 7号館情報環境機器の整備
- 8号館マルチメディア設備のリプレイス
- 図書館システムのリプレイス
- 3号館中層棟教室の机・椅子の取替修繕

(共用環境における教育手法の充実に資する整備)

- 5号館におけるアクティブ・ラーニングを目的とした自習室の改修
- 7号館におけるアクティブ・ラーニングを目的とした学部図書室の改修
- 11号館における教育用撮影スタジオの整備
- 11号館教育用タブレット端末の導入

(共用環境におけるアメニティの充実に資する整備)

- 3号館パウダールームの新設
- 9号館トイレ改修（女子トイレに曲線を配したパウダールームを創出）
- 食堂棟の改修（木目調の床材を用いた明るく清潔感のある環境にリニューアル）

2) 後楽園キャンパス

(共用環境における教育内容の充実に資する整備)

- 2号館製図室等AV機器の整備
- 経営システム工学科電子計算機演習室の整備
- 5号館、6号館AV機器のリプレイス

- 5号館教室机・椅子取替修繕
(共用環境における教育手法の充実に資する整備)
- 情報工学科プログラムの演習室の整備

施設・設備については、収容定員の変更にあたり、現時点においても十分対応できる環境を整えているものであるが、現状の施設・設備を維持していくとともに、これら経年の整備計画による教育手法の充実、教育環境の改善をとおして、更なる教育の質の向上を図っていく所存である。

また、教室の稼働状況の観点から見ると、多摩キャンパスでの現在の使用状況（下表：平成 26 年度実績）にあつて、月曜日から金曜日までの 1 限から 5 限まででは、概ね 6 割から 7 割の使用となっており、十分な余裕がある。なお、7 限までを加えると 5 割前後、土曜日までを加えると 5 割から 4 割の稼働率となっている。後樂園キャンパスでは、多摩キャンパスの稼働率よりも余裕があることから、両キャンパスともに、収容定員の変更にあたっては、学生の教育環境における校舎の増強などの必要性はなく、現状のままで、収容定員変更前と同等の教育環境の提供は可能な状態であり、授業編成を更に効率的に行えば、稼働率の観点からは相当な余裕のある運用が可能である。

以上のことから、収容定員変更後において、施設・設備の不足はなく、教育内容の充実を進めていくにあつても、教室等の基本となる教育施設は、現状においても十分に確保できる。

【多摩キャンパス稼働率（平成 26 年度）】

号館	教室数	月～金 合計											月～土 合計										
		1	2	3	4	5	6	7	1～5時限		1～7時限		1	2	3	4	5	6	7	1～5時限		1～7時限	
		コマ数	稼働率	コマ数	稼働率	1	稼働率	1	稼働率	コマ数	稼働率	コマ数	稼働率										
3	55	143	231	222	215	166	44	3	977	71%	1024	53%	146	240	230	219	166	44	3	1001	61%	1048	45%
5	44	99	153	167	172	110	39	6	701	64%	746	48%	101	156	167	173	111	39	6	708	54%	753	41%
6	46	155	204	194	199	156	34	7	908	79%	949	59%	177	226	209	214	156	34	7	982	71%	1023	53%
7	80	88	173	189	190	119	12	0	759	38%	771	28%	92	182	195	192	120	12	0	781	33%	793	24%
8	21	74	78	82	82	44	61	46	360	69%	467	64%	76	81	84	82	45	69	54	368	58%	491	56%
11	25	52	102	101	70	42	18	5	367	59%	390	45%	54	104	102	71	42	18	5	373	50%	396	38%
計	271	611	941	955	928	637	208	67	4072	60%	4347	46%	646	989	987	951	640	216	75	4213	52%	4504	40%

【後樂園キャンパス稼働率（平成 26 年度）】

号館	教室数	月～金 合計											月～土 合計										
		1	2	3	4	5	6	7	1～5時限		1～7時限		1	2	3	4	5	6	7	1～5時限		1～7時限	
		コマ数	稼働率	コマ数	稼働率	1	稼働率	1	稼働率	コマ数	稼働率	コマ数	稼働率										
5	15	35	65	50	38	24	5	0	212	57%	217	41%	37	72	54	40	24	5	0	227	43%	232	32%
6	23	55	86	71	75	54	41	1	341	59%	383	48%	62	95	77	79	55	41	1	368	46%	410	36%
3	5	5	16	12	9	21	12	0	63	50%	75	43%	5	17	14	11	22	12	0	69	39%	81	33%
計	43	95	167	133	122	99	58	1	616	57%	675	45%	104	184	145	130	101	58	1	664	51%	723	40%

以上

資料目次

資料 1 入試データ

資料 2 平成 28 年度中央大学新入生アンケート結果（抜粋）

入試データ(法学部)

資料1

平成28年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
法律学科	840	11,544	13.74	10,645	3,529	3.01	925	1.10
国際企業関係法学科	160	1,684	10.52	1,540	630	2.44	175	1.09
政治学科	370	3,362	9.08	3,085	1,197	2.57	423	1.14
合計	1,370	16,590	12.10	15,270	5,356	2.85	1,523	1.11

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
法律学科	840	8,764	10.43	6,957	2,980	2.33	975	1.16
国際企業関係法学科	160	1,326	8.28	1,054	518	2.03	185	1.15
政治学科	370	2,272	6.14	1,889	934	2.02	412	1.11
合計	1,370	12,362	9.02	9,900	4,432	2.23	1,572	1.14

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
法律学科	840	9,727	11.57	7,813	2,912	2.68	896	1.06
国際企業関係法学科	160	1,490	9.31	1,258	535	2.35	191	1.19
政治学科	370	2,547	6.88	2,120	958	2.21	396	1.07
合計	1,370	13,764	10.04	11,191	4,405	2.54	1,483	1.08

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
法律学科	840	11,627	13.84	9,394	3,108	3.02	886	1.05
国際企業関係法学科	160	1,770	11.06	1,488	589	2.52	174	1.08
政治学科	370	3,100	8.37	2,579	1,024	2.51	408	1.10
合計	1,370	16,497	12.04	13,461	4,721	2.85	1,468	1.07

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
法律学科	840	11,918	14.18	9,455	3,063	3.08	908	1.08
国際企業関係法学科	160	1,967	12.29	1,612	620	2.60	204	1.27
政治学科	370	3,446	9.31	2,827	1,131	2.49	421	1.13
合計	1,370	17,331	12.65	13,894	4,814	2.88	1,533	1.11

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
法律学科	志願者数	11,918	11,627	9,727	8,764	11,544	10,716
	志願者倍率	14.18	13.84	11.57	10.43	13.74	12.75
	受験者倍率	3.08	3.02	2.68	2.33	3.01	2.82
国際企業関係法学科	志願者数	1,967	1,770	1,490	1,326	1,684	1,647
	志願者倍率	12.29	11.06	9.31	8.28	10.52	10.29
	受験者倍率	2.60	2.52	2.35	2.03	2.44	2.38
政治学科	志願者数	3,446	3,100	2,547	2,272	3,362	2,945
	志願者倍率	9.31	8.37	6.88	6.14	9.08	7.95
	受験者倍率	2.49	2.51	2.21	2.02	2.57	2.36

学校法人基礎調査より作成 学事部企画課作成

入試データ(経済学部)

平成28年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経済学科	370	7,463	20.17	6,740	1,342	5.02	414	1.11
経済情報システム学科	180	2,044	11.35	1,910	476	4.01	234	1.30
国際経済学科	265	2,566	9.68	2,326	623	3.73	269	1.01
公共・環境経済学科	150	1,821	12.14	1,696	395	4.29	167	1.11
合計	965	13,894	14.39	12,672	2,836	4.46	1,084	1.12

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経済学科	355	7,233	20.37	6,481	1,494	4.33	430	1.21
経済情報システム学科	180	1,413	7.85	1,318	440	2.99	180	1.00
国際経済学科	260	2,850	10.96	2,558	741	3.45	280	1.07
公共・環境経済学科	150	1,475	9.83	1,388	450	3.08	167	1.11
合計	945	12,971	13.72	11,745	3,125	3.75	1,057	1.11

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経済学科	355	7,694	21.67	6,952	1,510	4.60	429	1.20
経済情報システム学科	180	1,468	8.15	1,396	449	3.10	154	0.85
国際経済学科	260	3,357	12.91	3,064	821	3.73	311	1.19
公共・環境経済学科	150	1,615	10.76	1,523	435	3.50	136	0.90
合計	945	14,134	14.95	12,935	3,215	4.02	1,030	1.08

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経済学科	355	8,772	24.70	7,984	1,507	5.29	419	1.18
経済情報システム学科	180	1,839	10.21	1,738	506	3.43	174	0.96
国際経済学科	260	3,602	13.85	3,322	817	4.06	297	1.14
公共・環境経済学科	150	1,945	12.96	1,853	497	3.72	165	1.10
合計	945	16,158	17.09	14,897	3,327	4.47	1,055	1.11

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経済学科	355	11,325	31.90	10,132	1,857	5.45	445	1.25
経済情報システム学科	180	1,904	10.57	1,799	477	3.77	192	1.06
国際経済学科	260	3,367	12.95	3,081	820	3.75	316	1.21
公共・環境経済学科	150	1,447	9.64	1,350	390	3.46	150	1.00
合計	945	18,043	19.09	16,362	3,544	4.61	1,103	1.16

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
経済学科	志願者数	11,325	8,772	7,694	7,233	7,463	8,497
	志願者倍率	31.90	24.70	21.67	20.37	20.17	23.76
	受験者倍率	5.45	5.29	4.60	4.33	5.02	4.93
経済情報システム学科	志願者数	1,904	1,839	1,468	1,413	2,044	1,734
	志願者倍率	10.57	10.21	8.15	7.85	11.35	9.63
	受験者倍率	3.77	3.43	3.10	2.99	4.01	3.46
国際経済学科	志願者数	3,367	3,602	3,357	2,850	2,566	3,148
	志願者倍率	12.95	13.85	12.91	10.96	9.68	12.07
	受験者倍率	3.75	4.06	3.73	3.45	3.73	3.74
公共・環境経済学科	志願者数	1,447	1,945	1,615	1,475	1,821	1,661
	志願者倍率	9.64	12.96	10.76	9.83	12.14	11.07
	受験者倍率	3.46	3.72	3.50	3.08	4.29	3.61

入試データ(商学部)

平成28年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経営学科	320	5,242	16.38	4,888	1,074	4.55	366	1.14
会計学科	367	3,560	9.70	3,334	989	3.37	373	1.01
商業・貿易学科	295	2,911	9.86	2,695	776	3.47	306	1.03
金融学科	130	1,853	14.25	1,759	488	3.60	143	1.10
合計	1,112	13,566	12.19	12,676	3,327	3.81	1,188	1.06

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経営学科	320	3,882	12.13	3,549	1,125	3.15	369	1.15
会計学科	367	3,760	10.24	3,466	1,070	3.23	375	1.02
商業・貿易学科	295	3,051	10.34	2,815	900	3.12	350	1.18
金融学科	130	1,281	9.85	1,209	420	2.87	144	1.10
合計	1,112	11,974	10.76	11,039	3,515	3.14	1,238	1.11

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経営学科	320	4,710	14.71	4,288	1,165	3.68	373	1.16
会計学科	367	3,107	8.46	2,791	935	2.98	379	1.03
商業・貿易学科	295	2,700	9.15	2,464	790	3.11	340	1.15
金融学科	130	1,584	12.18	1,478	432	3.42	120	0.92
合計	1,112	12,101	10.88	11,021	3,322	3.31	1,212	1.08

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経営学科	320	4,879	15.24	4,463	1,145	3.89	386	1.20
会計学科	367	4,019	10.95	3,693	936	3.94	376	1.02
商業・貿易学科	295	2,660	9.01	2,449	731	3.35	332	1.12
金融学科	130	1,589	12.22	1,497	439	3.41	145	1.11
合計	1,112	13,147	11.82	12,102	3,251	3.72	1,239	1.11

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
経営学科	320	5,065	15.82	4,583	1,132	4.04	347	1.08
会計学科	367	3,474	9.46	3,150	970	3.24	406	1.10
商業・貿易学科	295	3,027	10.26	2,737	773	3.54	329	1.11
金融学科	130	1,404	10.80	1,309	440	2.97	148	1.13
合計	1,112	12,970	11.66	11,779	3,315	3.55	1,230	1.10

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
経営学科	志願者数	5,065	4,879	4,710	3,882	5,242	4,756
	志願者倍率	15.82	15.24	14.71	12.13	16.38	14.85
	受験者倍率	4.04	3.89	3.68	3.15	4.55	3.86
会計学科	志願者数	3,474	4,019	3,107	3,760	3,560	3,584
	志願者倍率	9.46	10.95	8.46	10.24	9.70	9.76
	受験者倍率	3.24	3.94	2.98	3.23	3.37	3.35
商業・貿易学科	志願者数	3,027	2,660	2,700	3,051	2,911	2,870
	志願者倍率	10.26	9.01	9.15	10.34	9.86	9.72
	受験者倍率	3.54	3.35	3.11	3.12	3.47	3.31
金融学科	志願者数	1,404	1,589	1,584	1,281	1,853	1,542
	志願者倍率	10.80	12.22	12.18	9.85	14.25	11.86
	受験者倍率	2.97	3.41	3.42	2.87	3.60	3.25

入試データ(理工学部)

平成28年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
数学科	65	971	14.93	880	226	3.89	51	0.78
物理学科	65	1,348	20.73	1,179	316	3.73	60	0.92
都市環境学科	80	1,873	23.41	1,744	324	5.38	87	1.08
精密機械工学科	130	2,767	21.28	2,538	550	4.61	140	1.07
電気電子情報通信工学科	125	2,214	17.71	1,998	481	4.15	120	0.96
応用化学科	130	2,591	19.93	2,329	567	4.10	112	0.86
経営システム工学科	105	1,795	17.09	1,616	365	4.42	104	0.99
情報工学科	90	2,059	22.87	1,840	356	5.16	94	1.04
生命科学科	70	1,271	18.15	1,143	284	4.02	57	0.81
人間総合理工学科	70	957	13.67	877	204	4.29	74	1.05
合計	930	17,846	19.18	16,144	3,673	4.39	899	0.96

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
数学科	65	995	15.30	891	228	3.90	71	1.09
物理学科	65	1,539	23.67	1,366	290	4.71	46	0.70
都市環境学科	80	1,817	22.71	1,684	306	5.50	88	1.10
精密機械工学科	130	3,216	24.73	2,946	545	5.40	131	1.00
電気電子情報通信工学科	125	2,331	18.64	2,123	487	4.35	115	0.92
応用化学科	130	2,568	19.75	2,316	536	4.32	116	0.89
経営システム工学科	105	1,691	16.10	1,523	348	4.37	117	1.11
情報工学科	90	2,351	26.12	2,105	322	6.53	77	0.85
生命科学科	70	1,422	20.31	1,298	299	4.34	73	1.04
人間総合理工学科	70	929	13.27	862	201	4.28	71	1.01
合計	930	18,859	20.27	17,114	3,562	4.80	905	0.97

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
数学科	65	923	14.20	797	232	3.43	79	1.21
物理学科	65	1,610	24.76	1,445	311	4.64	73	1.12
都市環境学科	80	1,911	23.88	1,715	314	5.46	94	1.17
精密機械工学科	130	3,128	24.06	2,806	540	5.19	136	1.04
電気電子情報通信工学科	125	2,568	20.54	2,301	430	5.35	123	0.98
応用化学科	130	3,115	23.96	2,795	506	5.52	127	0.97
経営システム工学科	105	2,035	19.38	1,824	306	5.96	108	1.02
情報工学科	90	2,054	22.82	1,808	313	5.77	95	1.05
生命科学科	70	1,487	21.24	1,309	300	4.36	84	1.20
人間総合理工学科	70	1,050	15.00	970	186	5.21	77	1.10
合計	930	19,881	21.37	17,770	3,438	5.16	996	1.07

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
数学科	65	1,018	15.66	924	230	4.01	65	1.00
物理学科	65	1,772	27.26	1,651	310	5.32	67	1.03
都市環境学科	80	1,835	22.93	1,685	296	5.69	76	0.95
精密機械工学科	130	3,044	23.41	2,815	508	5.54	142	1.09
電気電子情報通信工学科	125	2,661	21.28	2,438	507	4.80	143	1.14
応用化学科	130	3,479	26.76	3,223	596	5.40	163	1.25
経営システム工学科	105	1,825	17.38	1,688	374	4.51	130	1.23
情報工学科	90	2,282	25.35	2,082	327	6.36	94	1.04
生命科学科	70	1,951	27.87	1,810	324	5.58	85	1.21
人間総合理工学科	70	1,037	14.81	945	198	4.77	56	0.80
合計	930	20,904	22.47	19,261	3,670	5.24	1,021	1.09

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
数学科	65	1,210	18.61	1,117	287	3.89	90	1.38
物理学科	65	1,778	27.35	1,638	318	5.15	83	1.27
都市環境学科	80	1,818	22.72	1,669	374	4.46	117	1.46
精密機械工学科	130	2,740	21.07	2,510	530	4.73	143	1.10
電気電子情報通信工学科	125	2,483	19.86	2,274	461	4.93	137	1.09
応用化学科	130	3,456	26.58	3,160	670	4.71	181	1.39
経営システム工学科	105	1,656	15.77	1,514	362	4.18	121	1.15
情報工学科	90	2,679	29.76	2,468	345	7.15	94	1.04
生命科学科	70	1,768	25.25	1,604	354	4.53	62	0.88
合計	860	19,588	22.77	17,954	3,701	4.85	1,028	1.19

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
数学科	志願者数	1,210	1,018	923	995	971	1,023
	志願者倍率	18.61	15.66	14.20	15.30	14.93	15.74
	受験者倍率	3.89	4.01	3.43	3.90	3.89	3.82
物理学科	志願者数	1,778	1,772	1,610	1,539	1,348	1,609
	志願者倍率	27.35	27.26	24.76	23.67	20.73	24.75
	受験者倍率	5.15	5.32	4.64	4.71	3.73	4.71
都市環境学科	志願者数	1,818	1,835	1,911	1,817	1,873	1,851
	志願者倍率	22.72	22.93	23.88	22.71	23.41	23.13
	受験者倍率	4.46	5.69	5.46	5.50	5.38	5.29
精密機械工学科	志願者数	2,740	3,044	3,128	3,216	2,767	2,979
	志願者倍率	21.07	23.41	24.06	24.73	21.28	22.91
	受験者倍率	4.73	5.54	5.19	5.40	4.61	5.09
電気電子情報通信工学科	志願者数	2,483	2,661	2,568	2,331	2,214	2,451
	志願者倍率	19.86	21.28	20.54	18.64	17.71	19.60
	受験者倍率	4.93	4.80	5.35	4.35	4.15	4.71
応用化学科	志願者数	3,456	3,479	3,115	2,568	2,591	3,042
	志願者倍率	26.58	26.76	23.96	19.75	19.93	23.39
	受験者倍率	4.71	5.40	5.52	4.32	4.10	4.81
経営システム工学科	志願者数	1,656	1,825	2,035	1,691	1,795	1,800
	志願者倍率	15.77	17.38	19.38	16.10	17.09	17.14
	受験者倍率	4.18	4.51	5.96	4.37	4.42	4.68
情報工学科	志願者数	2,679	2,282	2,054	2,351	2,059	2,285
	志願者倍率	29.76	25.35	22.82	26.12	22.87	25.38
	受験者倍率	7.15	6.36	5.77	6.53	5.16	6.19
生命科学科	志願者数	1,768	1,951	1,487	1,422	1,271	1,580
	志願者倍率	25.25	27.87	21.24	20.31	18.15	22.56
	受験者倍率	4.53	5.58	4.36	4.34	4.02	4.56
人間総合理工学科	志願者数	-	1,037	1,050	929	957	993
	志願者倍率	-	14.81	15.00	13.27	13.67	14.18
	受験者倍率	-	4.77	5.21	4.28	4.29	4.63

学校法人基礎調査より作成 学事部企画課作成

入試データ(文学部)

平成28年度入試

平成28年度入試	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
人文社会学科	900	13,099	14.55	12,314	3,281	3.75	936	1.04
合計	900	13,099	14.55	12,314	3,281	3.75	936	1.04

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
人文社会学科	900	12,934	14.37	12,042	3,861	3.11	1,052	1.16
合計	900	12,934	14.37	12,042	3,861	3.11	1,052	1.16

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
人文社会学科	900	11,782	13.09	11,083	3,467	3.19	1,004	1.11
合計	900	11,782	13.09	11,083	3,467	3.19	1,004	1.11

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
人文社会学科	900	13,780	15.31	13,028	3,135	4.15	906	1.00
合計	900	13,780	15.31	13,028	3,135	4.15	906	1.00

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
人文社会学科	900	15,257	16.95	14,434	3,300	4.37	974	1.08
合計	900	15,257	16.95	14,434	3,300	4.37	974	1.08

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
人文社会学科	志願者数	15,257	13,780	11,782	12,934	13,099	13,370
	志願者倍率	16.95	15.31	13.09	14.37	14.55	14.85
	受験者倍率	4.37	4.15	3.19	3.11	3.75	3.71

学校法人基礎調査より作成 学事部企画課作成

入試データ(総合政策学部)

平成28年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
政策科学科	150	2,063	13.75	1,840	437	4.21	141	0.94
国際政策文化学科	100	2,247	22.47	1,974	416	4.74	107	1.07
合計	250	4,310	17.24	3,814	853	4.47	248	0.99

平成27年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
政策科学科	150	2,377	15.84	2,122	532	3.98	143	0.95
国際政策文化学科	100	1,991	19.91	1,683	370	4.54	114	1.14
合計	250	4,368	17.47	3,805	902	4.21	257	1.02

平成26年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
政策科学科	150	2,449	16.32	2,215	538	4.11	162	1.08
国際政策文化学科	100	2,147	21.47	1,828	362	5.04	107	1.07
合計	250	4,596	18.38	4,043	900	4.49	269	1.07

平成25年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
政策科学科	150	2,831	18.87	2,596	540	4.80	144	0.96
国際政策文化学科	100	2,367	23.67	2,120	355	5.97	98	0.98
合計	250	5,198	20.79	4,716	895	5.26	242	0.96

平成24年度入試

	入学定員(A)	志願者数(B)	志願者倍率(B/A)	受験者数(D)	合格者数(E)	受験者倍率(D/E)	入学者数	定員超過率
政策科学科	150	3,163	21.08	2,838	572	4.96	166	1.10
国際政策文化学科	100	2,197	21.97	1,928	411	4.69	130	1.30
合計	250	5,360	21.44	4,766	983	4.84	296	1.18

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
政策科学科	志願者数	3,163	2,831	2,449	2,377	2,063	2,577
	志願者倍率	21.08	18.87	16.32	15.84	13.75	17.17
	受験者倍率	4.96	4.80	4.11	3.98	4.21	4.41
国際政策文化学科	志願者数	2,197	2,367	2,147	1,991	2,247	2,190
	志願者倍率	21.97	23.67	21.47	19.91	22.47	21.89
	受験者倍率	4.69	5.97	5.04	4.54	4.74	4.99

学校法人基礎調査より作成 学事部企画課作成

平成28年度中央大学新入生アンケート結果(抜粋)

Q.あなたは進学や受験のときに、どんなことを理由に本学を選びましたか。

自分に適した入試制度がある

	合計	無回答	N	1. 本学を選んだ大きな理由になった		2. 本学を選んだことに少しは理由になった		3. 情報はあったが、本学を選んだ理由にはならなかった		4. 内容について知らなかった・情報を得ていなかった	
				件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全学	5,805	27	5,778	2,288	39.3%	1,616	28.0%	1,050	18.2%	844	14.6%
法学部	1,513	0	1,513	625	41.3%	386	25.5%	302	20.0%	200	13.2%
経済学部	1,075	4	1,071	474	44.3%	291	27.2%	182	17.0%	124	11.6%
商学部	1,166	8	1,158	431	37.2%	317	27.4%	210	18.1%	200	17.3%
理工学部	887	2	885	311	35.1%	270	30.5%	156	17.6%	148	16.7%
文学部	922	9	913	322	35.3%	287	31.4%	161	17.6%	143	15.7%
総合政策学部	242	4	238	105	44.1%	65	27.3%	39	16.4%	29	12.2%

卒業生の就職先や就職率(就職に有利)

	合計	無回答	N	1. 本学を選んだ大きな理由になった		2. 本学を選んだことに少しは理由になった		3. 情報はあったが、本学を選んだ理由にはならなかった		4. 内容について知らなかった・情報を得ていなかった	
				件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全学	5,805	22	5,783	2,524	43.6%	2,091	36.2%	650	11.2%	518	9.0%
法学部	1,513	3	1,510	762	50.5%	484	32.1%	164	10.9%	100	6.6%
経済学部	1,075	5	1,070	552	51.6%	353	33.0%	91	8.5%	74	6.9%
商学部	1,166	6	1,160	514	44.3%	427	36.8%	119	10.3%	100	8.6%
理工学部	887	4	883	305	34.5%	355	40.2%	121	13.7%	102	11.6%
文学部	922	3	919	320	34.8%	367	39.9%	115	12.5%	117	12.7%
総合政策学部	242	1	241	71	29.5%	105	43.6%	40	16.6%	25	10.4%

各種の資格試験の合格実績や、資格試験取得に対する支援制度

	合計	無回答	N	1. 本学を選んだ大きな理由になった		2. 本学を選んだことに少しは理由になった		3. 情報はあったが、本学を選んだ理由にはならなかった		4. 内容について知らなかった・情報を得ていなかった	
				件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全学	5,805	40	5,765	2,409	41.8%	1,702	29.5%	904	15.7%	750	13.0%
法学部	1,513	1	1,512	918	60.7%	384	25.4%	129	8.5%	81	5.4%
経済学部	1,075	9	1,066	488	45.8%	345	32.4%	143	13.4%	90	8.4%
商学部	1,166	15	1,151	582	50.6%	340	29.5%	133	11.6%	96	8.3%
理工学部	887	7	880	133	15.1%	266	30.2%	225	25.6%	256	29.1%
文学部	922	7	915	234	25.6%	285	31.1%	212	23.2%	184	20.1%
総合政策学部	242	1	241	54	22.4%	82	34.0%	62	25.7%	43	17.8%

カリキュラムや授業構成内容

	合計	無回答	N	1. 本学を選んだ大きな理由になった		2. 本学を選んだことに少しは理由になった		3. 情報はあったが、本学を選んだ理由にはならなかった		4. 内容について知らなかった・情報を得ていなかった	
				件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全学	5,805	24	5,781	1,413	24.4%	2,311	40.0%	981	17.0%	1,076	18.6%
法学部	1,513	1	1,512	417	27.6%	582	38.5%	233	15.4%	280	18.5%
経済学部	1,075	5	1,070	283	26.4%	415	38.8%	194	18.1%	178	16.6%
商学部	1,166	9	1,157	244	21.1%	456	39.4%	221	19.1%	236	20.4%
理工学部	887	2	885	178	20.1%	379	42.8%	150	16.9%	178	20.1%
文学部	922	5	917	214	23.3%	371	40.5%	153	16.7%	179	19.5%
総合政策学部	242	2	240	77	32.1%	108	45.0%	30	12.5%	25	10.4%

教育関連施設や設備(図書館、情報機器など)が充実している

	合計	無回答	N	1. 本学を選んだ大きな理由になった		2. 本学を選んだことに少しは理由になった		3. 情報はあったが、本学を選んだ理由にはならなかった		4. 内容について知らなかった・情報を得ていなかった	
				件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全学	5,805	36	5,769	1,621	28.1%	2,098	36.4%	1,071	18.6%	979	17.0%
法学部	1,513	5	1,508	487	32.3%	505	33.5%	288	19.1%	228	15.1%
経済学部	1,075	4	1,071	362	33.8%	378	35.3%	167	15.6%	164	15.3%
商学部	1,166	12	1,154	274	23.7%	438	38.0%	238	20.6%	204	17.7%
理工学部	887	6	881	174	19.8%	351	39.8%	182	20.7%	174	19.8%
文学部	922	8	914	257	28.1%	342	37.4%	143	15.6%	172	18.8%
総合政策学部	242	1	241	67	27.8%	84	34.9%	53	22.0%	37	15.4%

学事部企画課作成

肯定的回答の割合の推移 (選択肢1+2)%		
2014年度	2015年度	2016年度
64.4%	65.6%	67.2%
64.9%	64.2%	66.8%
68.4%	69.7%	71.4%
61.8%	66.4%	64.6%
61.7%	62.9%	65.6%
63.1%	62.6%	66.7%
72.7%	74.6%	71.4%

肯定的回答の割合の推移 (選択肢1+2)%		
2014年度	2015年度	2016年度
78.2%	79.8%	79.8%
80.5%	83.0%	82.5%
84.7%	86.6%	84.6%
81.5%	80.0%	81.1%
75.3%	75.9%	74.7%
68.9%	73.1%	74.8%
72.3%	72.2%	73.0%

肯定的回答の割合の推移 (選択肢1+2)%		
2014年度	2015年度	2016年度
70.9%	70.6%	71.3%
84.1%	85.2%	86.1%
77.8%	77.6%	78.1%
80.4%	76.3%	80.1%
47.3%	47.5%	45.3%
60.0%	58.9%	56.7%
61.9%	50.2%	56.4%

肯定的回答の割合の推移 (選択肢1+2)%		
2014年度	2015年度	2016年度
62.8%	63.1%	64.4%
66.5%	66.1%	66.1%
62.5%	62.2%	65.2%
61.6%	61.6%	60.5%
58.1%	60.4%	62.9%
58.4%	60.1%	63.8%
83.1%	77.8%	77.1%

肯定的回答の割合の推移 (選択肢1+2)%		
2014年度	2015年度	2016年度
62.8%	63.1%	64.5%
65.1%	67.0%	65.8%
65.0%	68.5%	69.1%
64.2%	59.7%	61.7%
55.0%	54.3%	59.6%
63.7%	62.9%	65.5%
61.2%	63.8%	62.7%